# 自治体の皆様へ

# ~マイナンバーカードの市民カード化構想を 進めるために

# ご参考資料

令和 6 年11月 ( v 1.9) デジタル庁 国民向けサービスグループ マイナンバーカード・OSS班

# 1. 重点計画・市民カード化構想

- 2. 電子証明書の利用
  - (1) 有効性確認等の機能を提供する基盤
    - インターネットセグメントシステムの基盤
       マイキープラットフォーム
    - 2 LGWAN・マイナンバーセグメントの基盤〜 地方認証プラットフォーム
  - (2) 暗証番号の入力等を要しないサービス・場面におけるマイナンバーカードの採用
  - (3) デジタル認証アプリサービス
    - ~ スマホで提供するサービスの基盤
- 3. カードアプリの利用
- 4. 事例紹介
- 5. お問合せはこちら

# 『デジタル社会の実現に向けた重点計画』 抜粋 (今和6年6月閣議決定)

○[No.1-12]マイナンバーカードの普及及び利用の推進

マイナンバーカードは、対面・非対面問わず確実・安全な本人確認・本人認証ができる「デジタル社会のパスポート」である。引き続き、マイナンバーカードへの理解を促進し、希望する全ての国民が取得できるよう、円滑にカードを取得していただくための申請環境及び交付体制の整備を更に促進する。また、その利活用の推進に向け、「オンライン市役所サービス」の徹底と、生活の様々な局面で利用される「市民カード化」を推進する。また、マイナポータルの継続的改善・利用シーン拡大等を通じ、その利便性向上を図るとともに、マイナンバーカードが持つ本人確認機能の民間ビジネスにおける利用の普及に取り組む。

#### ○[No.1-30] 「市民カード化」の推進

- マイナンバーカードを日常生活の様々なシーンに持ち歩き、安全、安心に様々な形で利用ができるようにする。
- 図書館カード、印鑑登録証、書かない窓口の実現など、行政による市民サービスにおけるマイナンバーカードの利活用については、自治体が共同利用できるシステムやアプリの提供を行うと共に、推奨すべきケースやソフト/システムを積極的に特定し、当該サービスの全国への展開を積極的に支援する。なお、コンビニ交付サービスや行政手続のオンライン化についても、引き続き推進する。

# カード利用シーン拡大構想Ⅱ:「市民カード化」構想

デジタル庁では、マイナンバーカード 1 枚で、様々な市役所サービスが受けられる社会をつくるために、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した取組を支援していきます。なお、暗証番号なしでのマイナンバーカード利用も推進するほか、市町村の要望への対応や、メリットや利用方法の助言を行います

■ 別途、マイナンバーカードを、健康保険証、運転免許証、在留カード、各種資格証明書等として利用できるようにする取組も、デジタル社会実現に向けた重点計画(R6.6.21)閣議決定に基づき、推進する。

# 1 様々な市役所サービスを受けられるようにする

#### 

図書館カード 印鑑登録証	現在、取組は数十団体 →R4-7年度頃 全国的展開を目指す		
コンビニ交付	現在、対象人口は1億人 →R4-7年度頃 更なる拡大を目指す		
その他、避難所受付等、 様々な利用	現在、先進自治体の取組 →R4-7年度頃 更なる拡大を目指す		

# 2 職員カードとして利用し効率よくセキュリティを高める



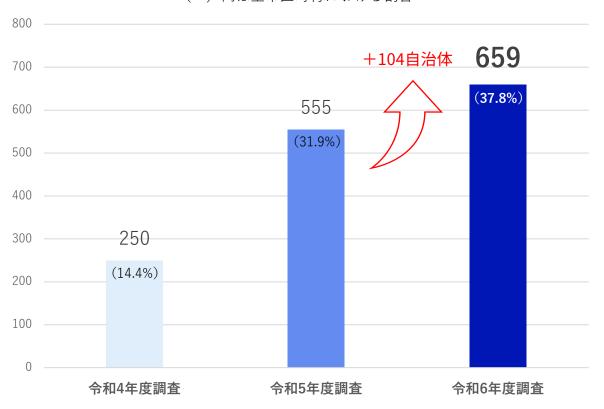
# 自治体のマイナンバーカード利活用状況(令和6年10月1日時点)

相类

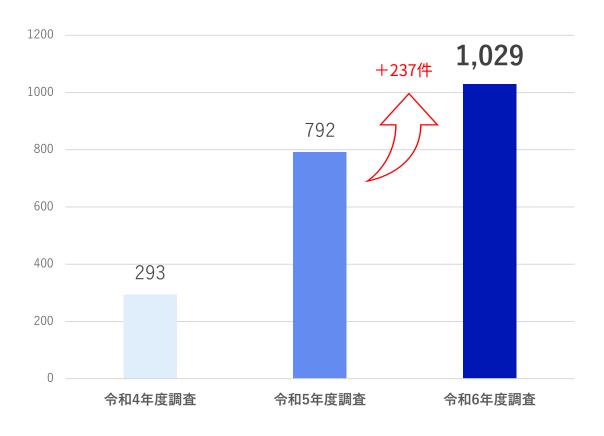
- デジタル庁が毎年度実施している全市区町村に対して行った調査によると、 令和6年10月1日時点で659の自治体において1,029のマイナンバーカードを活用した独自サービスを提供
- 令和5年度と比較して、導入自治体数、サービス件数ともに着実に増加している

# 利活用サービス導入自治体数

( )内は全市区町村における割合



### 利活用サービス件数

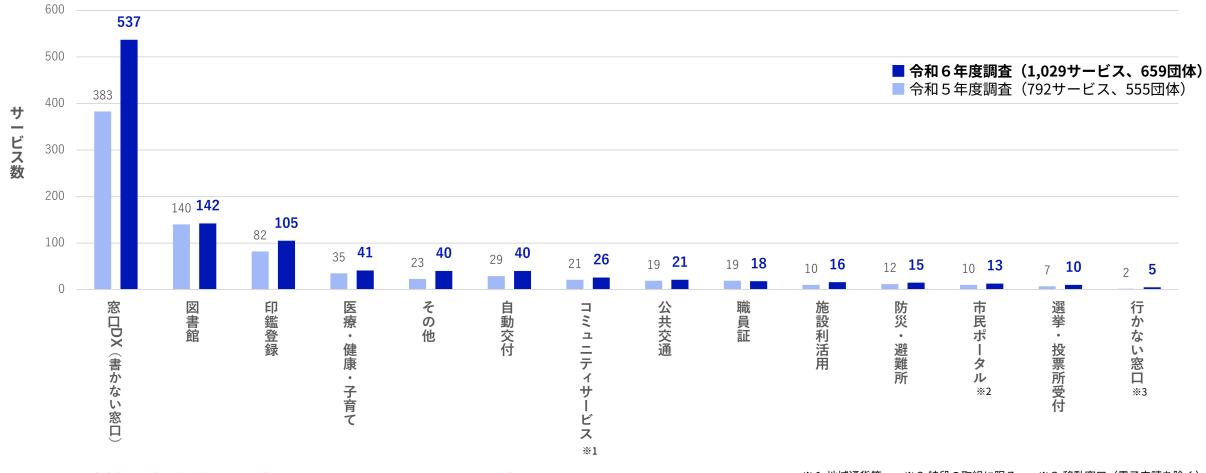


# 自治体のマイナンバーカード利活用状況 (サービス内訳) (令和6年10月1日時点)

相类

- 『窓口DX(書かない窓口)』が、令和5年度に続き、大きく増加
- 次いで、『図書館』、『印鑑登録』において利活用されているが、各種サービスでも利用が拡大している

#### サービス区分別サービス件数



# デジタル田園都市国家構想交付金による令和5年度に実現予定のカード利活用事例

■ 令和4年度補正予算及び令和5年度補正予算のデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)にて、1,054件のマイナンバーカード利活用サービスが実装。マイナンバーカード利活用シーンが地域に拡大。(令和6年4月1日時点)

#### 公共交通 選挙·投票所受付 窓口DX 防災·避難所 交通系ICなどと連携。MNCの MNCによる書かない窓口な 期日前投票や当日投票の入 ワンタッチでタクシーや公共交 MNCで受付管理。その後の被災者 ど手続きに要する時間を短縮。 通への乗車・割引などを実現。 場受付にMNCを活用。顔写 サービス(罹災証明、支援物資提供な 真により瞬時に本人確認。 ど) にも活用。 施設利活用 41 32 29 26 6 行かない窓口・電子申請 MNCによりオンライン予約から、 施設のロック解除までスムースに 318 MNCを利用した電子申請や行政 実現。 85 MaaSなど役所に行かなくてもよい 1,054 行政サービスを実現。 図書館 サービス リアル図書館での貸し出しのみならず、 191 165 オンライン図書館サービスを、MNCで 実現。 コンビニ交付 MNCを利用したコンビニ交 付サービスの更なる加速。 地域通貨· 市民ポータル ポイント 医療・健康・子育て MNCのワンタッチで手ぶら観光や、 MNCと連携した市民ポータルにより各 MNCで母子健康アプリを管理。乳幼 種行政サービスの入口の統合やパーソ 商店街でのポイント利用、健康ポ 児の接種情報などプッシュ型で提供。 イントサービスなどを実現。 ナル情報に基づいた情報発信を実現。 その他共通診療券化、医療情報のエ

リア内の共有深化など。

※これらの分類に当てはまらないその他のサービス

12についても1,054サービスに含まれている

#### デジタル田園都市国家構想交付金 (内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局) 令和5年度補正予算額 735億円

#### 事業概要•目的

- 〇 「デジタル田園都市国家構想交付金」により、 デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社 会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する。
- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的 サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル 実装に必要な経費などを支援する。
- 「デジタル行財政改革」の改革分野における社会変 革につながるような先行モデル的な取組を支援する。

#### 資金の流れ

国

交付金

都道府県 市区町村

(※地方財政措置を講じる)

(注1)デジタル実装タイプの交付割合は以下の通り。

• TYPE1及びTYPE2 : 1/2 • TYPE3 : 2/3 • TYPES : 3/4

・地方創生テレワーク型 :2/3又は1/2

(注2)地方創生拠点整備タイプ/地方創生推進タイプの交付割合は1/2。

(注3)地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ(仮称)の交付割合は5.5/10等。

#### 事業イメージ・具体例

#### ○主な対象事業

#### 【デジタル実装タイプ】

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。

- ・他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する 取組(TYPE1)
- ・オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり 得る取組 (TYPE2)
- (TYPE2の要件を満たす) デジタル社会変革による地域の暮らしの維持に繋がり、かつ総合評価が優れている取組 (TYPE3)
- 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組 (TYPES) ※利用者起点及びEBPMに基づく公共サービスに関する調査・支援事業を含む。
- サテライトオフィスの整備・利用促進等(地方創生テレワーク型)

#### 【地方創生拠点整備タイプ】

デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

#### 【地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ(仮称)】

半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援。

#### 【地方創生推進タイプ】

万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援。

#### 期待される効果

つ 地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

# デジタル実装タイプ1/2/3等:制度概要



目的

概要

デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題 解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援

【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組

【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組

【TYPE3】(TYPE2の要件を満たす)デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組

【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる 見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組

共通 要件

詳細

①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む

②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立 <TYPE別の内容>

デジタル行財政改革 先行挑戦型 [TYPE S]

「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、 国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への 横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組

事業費:5億円 補助率:3/4

+ 伴走型支援

デジタル社会変革型 [TYPE3]

下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 New!・AIを高度活用した準公共サービスの創出

国費:4億円

補助率: 2/3

データ連携基盤を活用した、複数のサービスの

国費: 2億円 補助率:1/2

国費:**1**億円

補助率:1/2

[TYPE1] 書かない窓口

<対象事業(一例)>

複数分野データ連携の促進による

[TYPE2/3]



遠隔医療

データ連携基盤活用型 TYPE 2

実装を伴う取組

優良モデル導入支援型 [TYPE 1]

優良モデル・サービスを活用した実装の取組

(注)上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、 地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。

# デジタル実装タイプ: TYPE1/2/3 マイナンバーカードの扱い



マイナンバーカードを活用することで、行政サービスはもとより、交通、観光など地域の様々なサービスの 活性化が可能です

そのため、デジタル実装タイプにおいては、

- (1)マイナンバーカードの利活用を行う地方公共団体の取組に対し優遇措置を行うとともに、
- (2)今後の情報提供等の支援も含め、利用シーン拡大に向けて積極的に支援していきます 国としても、全地域でのカードの普及・浸透に向け、各省の施策を総動員していきます

#### 【デジ田事業におけるマイナンバーカードの活用イメージ】 ※庁内に止まらず住民等に裨益することが必須

#### マイナンバーカードの認証による手ぶら観光

● マイナンバーカードで本人確認を行うことにより、おもてなしサービスが受けら れる、手ぶら決済が可能になる、ポイントを獲得できる等



#### 大学における学生証利用等

● 学牛利用PCのログイン、学内施設の入退館管理等にマイナンバーカー ドを利用

# カードAP搭載システム

#### オンライン市役所サービス

市役所に行かなくてもサービスが受け られる(出張行政サービスなど)



#### 避難所の受付

▼イナンバーカードを提示すること で避難所への入所が可能 (入所登録の迅速化・効率 化)



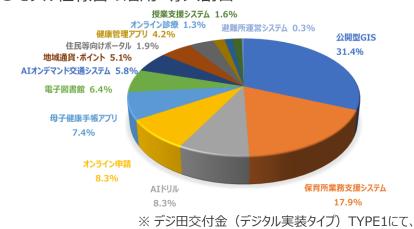
# デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムのカタログ

- デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムの横展開を加速化するため、どの自治体でも活用出来るよう、令和5年8月にサービスカタログを取りまとめて公開。今後、年に一回改訂を続けていき、ベストプラクティスの普及を加速する。
- **自治体における調達の更なる支援のため、令和5年12月に推奨機能等を抽出したモデル仕様書を作成し公表、**令和5年度は、デジ田交付金(デジタル実装タイプ)TYPE1では、モデル仕様書を活用予定の申請に加点を行うことで、約300の自治体での導入・活用を進め、調達の迅速化・円滑化に寄与。

#### <サービスカタログ・モデル仕様書の取組>

# 不慣れな担当者でもわかりやすく<u>必要なサービス/システムの情報を簡便に入手</u>サービスカタログ 度療・健康 日治体職員 調達 仕様書 サービス/システムを迅速・円滑に調達

#### 〇モデル仕様書の活用・導入割合



※ テジ田交付金(テジタル実装タイプ)TYPE1にて、 加点措置を講じた申請を基に算出

### ◆カタログに掲載するサービス/システム分野

地域通貨· 行かない窓口・ 医療・健康 コンビニ交付 窓口DX 市民ポータル 図書館 公共交通 電子申請 ポイント 選挙・ 選挙・ 施設利活用 防災·避難所 施設利活用 防災・避難所 その他 その他 投票所受付 投票所受付

# 優良事例を支えるサービス/システムのカタログについて

デジタル田園都市国家構想: https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/

サービス紹介ページ(PDF版)

★マークを付けて、推奨機能を有するモデル仕様書対象のサービス /システムであることを明記。対象となったサービス類型も記載。

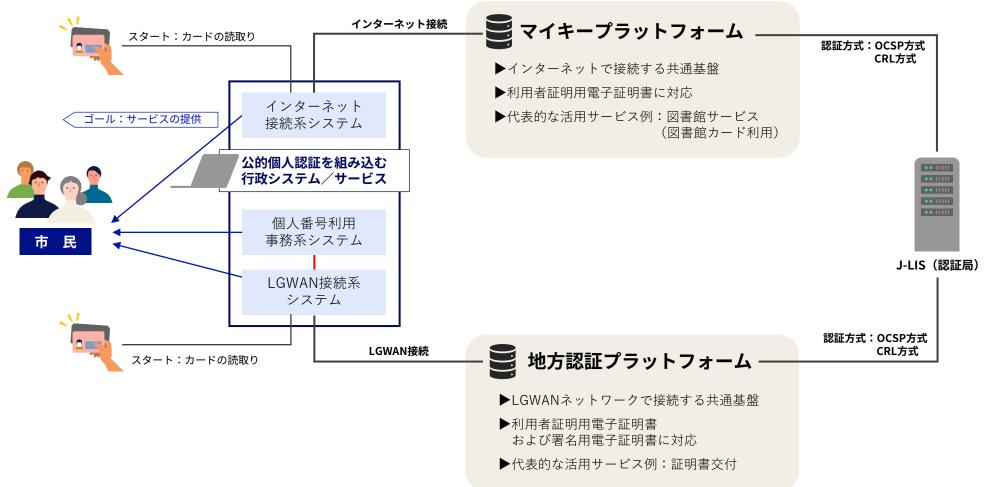
サービスカタログ (窓口DX 4) ★ (窓口DXSaaS) NEC スマート行政窓口ソリューション 窓口DXSaaS 日本電気株式会社 導入手続き(3) サービス/システム サービスが接続 個人番号利用事務系 するネットワー 月類30万(税別)~ ※別途初期費用が必要 サービス分類(大) ク・セグメント 価格 (ご参考) ※費用は自治体の人口規模で変動 自治体保有デー サービス分類(小) 窓口DXSaaS 接続機能あり、 無料トライアルの有 タとの接続有無 自治体向けにモックアップ環境を公開 検索用カテゴリ #窓口DXSaaS、#書かない窓口 基幹系業務システムで管理する住民データを本システ 自治体保有デー 導入にかかる所要時 ムに連携し、申請書の作成に活用。また、本システム お問い合わせください サービス購入者 タとの接続内容 間 (ご参考) で作成した申請データを基幹系業務システムへ連携。 住民が行政手続きを行う際に、聞き取りやマイナ サポート体制(導入 環境としてはガパメントクラウド環境を活用し、アプ 安全安心の設計 サポートあり (導入後サポート窓口) ンパーカード読み取りにより申請書の手書き記入 時・導入後) サービス概要 リケーション領域の脆弱性対策も実施していく。 留意点 を不要とするサービス。また、住民を応対する職 員をサポートすることで職員の負荷軽減も可能。 サービス紹介サ 導入実績 現在準備中 (8月 F旬に公開予定) イト びったりサービス連携やマイナンバーカード(券 サービスの特性/ 新規開発のため、現時点ではなし 面事項入力補助AP) 読み取り、等による申請書作 導入自治体数 問い合わせ先 sw@fcs.jp.nec.com 導入自治体名 新規開発のため、現時点ではなし マイナンバーカード利用シーン • 窓口応対機能:職員をサポートして住民応対に おける「書かない窓口」を実現。 その他 新規開発のため、現時点ではなし 行政手続きの申請者もしくは対象者の情報を入力 データ連携機能:基幹系業務システムとのデー する際にマイナンバーカードより4情報を読み取 利用シーン サービスの機能 タ連携に係る機能を実現。 り、システム画面に反映する。 企業情報 申請管理システム連携機能:申請管理システム に到達した申請データ情報を活用する仕組みを 日本電気株式会社 マイナンバーカードの活用方法 東京都港区芝五丁目7番1号 雷子証明書 設立年 1899年 · ISMAP: [C21-0009-2] · ISO/IEC 27001: [JQA-IM0453] PIN あ PIN ・プライバシーマーク など 企業情報のURL https://jpn.nec.com/index.html

- **①サービス/システム:**サービスの概要や優位性について記載しています。
- ②マイナンバーカード利用方法:マイナンバーカードの利用者から見た利用シーンやICチップ等の活用方式について記載しています。
- **③導入手続き:**参考価格などサービスを導入するにあたって参考となる情報を記載しています。
- 4. **導入実績:**自治体等への導入実績を記載しています。
- **⑤企業情報:**サービスを提供する企業の情報を記載しています。

- 1. 重点計画・市民カード化構想
- 2. 電子証明書の利用
  - (1) 有効性確認等の機能を提供する基盤
    - インターネットセグメントシステムの基盤
       マイキープラットフォーム
    - 2 LGWAN・マイナンバーセグメントの基盤〜 地方認証プラットフォーム
  - (2) 暗証番号の入力等を要しないサービス・場面におけるマイナンバーカードの採用
  - (3) デジタル認証アプリサービス
    - ~ スマホで提供するサービスの基盤
- 3. カードアプリの利用
- 4. 事例紹介
- 5. お問合せはこちら

# 自治体が公的個人認証を行うための共通の認証基盤(プラットフォーム)

- マイナンバーカード(電子証明書)を自治体サービスで活用するためには、自治体サービス側で署名等の検証 および証明書の有効性確認を行うための認証基盤が必要になる
- この認証基盤を個々のシステムごとに個別に実装しようとすると、多大なコストと開発期間が必要になる
- そこで自治体サービスにおいてマイナンバーカード(電子証明書)の利用をスピーディーかつ安価に実現する ため、2つの共通基盤が存在する



# 2つの共通認証基盤の拡充

○ オンライン市役所構想や市民カード化構想を推進していくため、マイナンバーカードの活用 に必要な2つの共通認証基盤の機能追加を進めている(令和5年度において、以下の機能拡充を実現)

#### ●マイキープラットフォームの機能追加

1) PPID機能の実装(類型①、②ともに対応)

マイナンバーカードの利用者用電子証明書を起点に複数のサービスIDとの払出ができる機能を実装
→マイキーPFで自治体の様々なサービスでのマイナンバーカード活用が可能となり、市民カード化構想を推進

2) 認証機能の提供(類型①、②ともに対応)

利用者用電子証明書の認証(有効性確認)機能を無償で提供 →オンラインサービスや独自の読取インターフェースをもつシステムにおける認証基盤として活用可能に

3) かざし利用の実装(類型①のみ対応)

他のプラットフォームでも活用できるように機能をライブラリ化(windows版およびモバィル版がリリース)

利用者用電子証明書の認証に必要な4桁の暗証番号入力を一定条件で不要とする「かざし利用」に対応した機能を実装 →カードのタッチのみで利用者証明用電子証明書の認証ができるようになり、利便性が向上

#### **②**地方認証プラットフォームの機能追加

- 1) CRL提供方式の実装
  - 1件毎に認証を行う従来のOCSPレスポンダ方式に加え、一括リストによる有効性確認を行うCRL提供方式を実装
    →迅速で一括処理可能な有効性確認の方式を追加することで、ユースケースの拡大をはかる
- 2) スマホ用電子証明書の認証対応

スマートフォンに搭載した電子証明書の認証が可能となる機能を実装 →カード本体を用いることなく、スマホで電子証明書の認証が可能になり、利用シーンの拡大をはかる

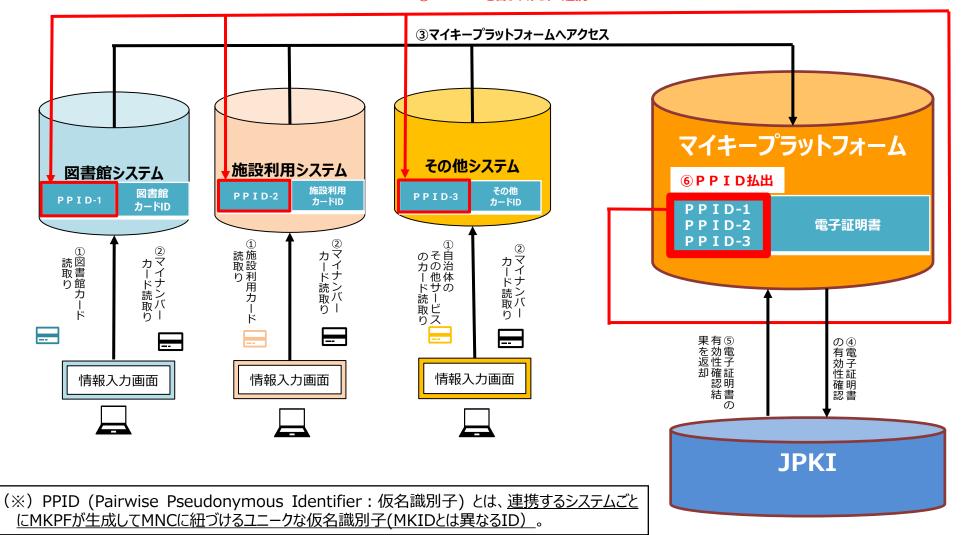
- 1. 重点計画・市民カード化構想
- 2. 電子証明書の利用
  - (1) 有効性確認等の機能を提供する基盤
    - ① インターネットセグメントシステムの基盤~ マイキープラットフォーム
    - 2 LGWAN・マイナンバーセグメントの基盤〜 地方認証プラットフォーム
  - (2) 暗証番号の入力等を要しないサービス・場面におけるマイナンバーカードの採用
  - (3) デジタル認証アプリサービス
    - ~ スマホで提供するサービスの基盤
- 3. カードアプリの利用
- 4. 事例紹介
- 5. お問合せはこちら

# マイキープラットフォームを活用した市民カード化構想の実現

- マイキープラットフォームは、現在、100以上の市町村で図書館サービスにおけるマイナンバーカードの利用基盤としても活用されている。
- この機能を拡充し、図書館サービスのみならず、様々な自治体の窓口サービスにおけるマイナンバーカードの利用基盤として、活用できるようにする。 ⇒ 自治体の様々なサービスにおけるマイナンバーカードの利用(市民カード化構想)を推進する。

#### イメージ

#### ⑦ PPIDを各システムへ連携



# マイキープラットフォームのサービス概要について

インターネット接続系の自治体システムに対し、類型①②に分けてサービスを提供

# ○ 類型① (対象: Windows PC)

カード読取画面・機能、利用者証明用電子証明書の有効性確認機能を提供。 カード読取機能は、PINなしのかざし利用に対応。(OCSPを利用 ※メンテナンス 等OCSPが不通の場合はCRLを利用)

# ○ 類型②

利用者証明用電子証明書の有効性確認機能のみを提供。(OCSP/CRLに対応)

# ○ 類型①②共通

利用者証明用電子証明書に紐づく署名用電子証明書の失効状況を確認し、4情報の変更有無等を確認できる機能を提供。本人確認した利用者に対し、仮名識別子(PPID)を提供

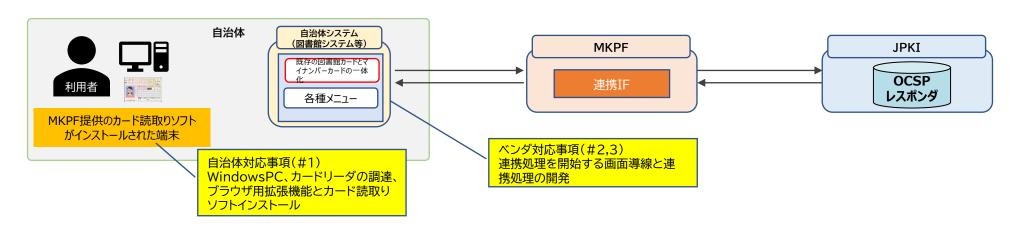
# 類型① 概要と対応事項

#### ○類型①概要

- ・自治体システムは、マイキープラットフォーム(以降、MKPF)を利用してJPKI認証等で必要なカード読取り機能、証明書の検証機能等を実施可能。
- ・また、自治体システムは、利用者証明用電子証明書に紐づく、各サービス毎に固有のユーザ識別子(以降、PPID)を取得可能。
- ・上記により、自治体システムは利用者証明用電子証明書を管理せずに、MKPFから提供されるユーザ識別子(PPID)を元にユーザ識別が可能。

#### ○自治体、システム開発ベンダにおける対応事項

#	担当	対応事項	内容	
1	自治体	窓口端末用のWindowsPC、カードリーダ の調達及び、MKPF提供のブラウザ用拡張 機能、カード読取りソフトのインストール	・カード読取りソフトをインストールすることにより、JPKI認証等で必要なカード読取り機能、証明書の検証機能等を利用可能※ブラウザ用拡張機能、カード読取りソフトの提供方法は決定次第、公開予定	
2		MKPF連携に係る画面UIの開発	MKPF連携を行うための画面UIを開発する ※カード読取りや、情報連携の同意に関する画面はMKPF側で表示するため、開発不要	
3	ベンダ	サーバ間連携IFの開発	MKPFの以下機能を利用するための認証、認可API(認可コードフロー)を開発する ・PPID提供 ・4情報提供 ・CRLを使用した署名用電子証明書のステータス確認 ・利用者証明用電子証明書の有効性確認	



# 類型①の例:図書館カードとしての活用イメージ(1/2:登録時)

#### 図書館カード取得済みの場合 図書館システム **MKPF** 哉員用ディスプレイ 利用者用ディスプレイ 利用者 職員 利用者 マイナンバーカードを読 各種メニュー み取ってください。 既存の図書館カードとマ ③情報連携 イナンバーカードの一体化 マイナンバーカードで新規 ユーザー登録 ④ 利用者が図書館に備付けの端末に表示された 内容に従って、ICカードリーダーにマイナンバーカード を置き、次の2点を実施。 ⑥PPIDを連携 · 生年月日をMKPF上に登録(券面事項入力 ② 職員が図書館システムヘアクセスし、利用者が 補助APを活用(4pin入力) 提示した図書館カードを読み取った上で、「既存 ⑦ マイナンバー ・電子利用者証明(4 pin入力) の図書館カードとマイナンバーカードの一体化しを カードの図書館 ⑤ MKPF上で、PPIDを自動発行 カード化完了 図書館カード未取得の場合 **MKPF**

利用者

#### 利用者

① 利用者が職員へ「マイ ナンバーカードを図書館 カードとして利用したい」 旨、申出

図書館窓口

職員

#### 図書館システム

#### 職員

#### 職員用ディスプレイ

各種メニュー



既存の図書館カードとマ イナンバーカードの一体化

マイナンバーカードで新規 ユーザー登録

- ② 図書館システムヘアクセスし、「マイナンバー カードで新規ユーザー登録 |を選択
- ⑦ 連携された氏名等以外に必要な項目があれ ば手動で登録

#### ③情報連携

⑥氏名·住所·生 年月日・性別 及び PPID を 連携

#### 利用者用ディスプレイ

マイナンバーカードを読 み取ってください。

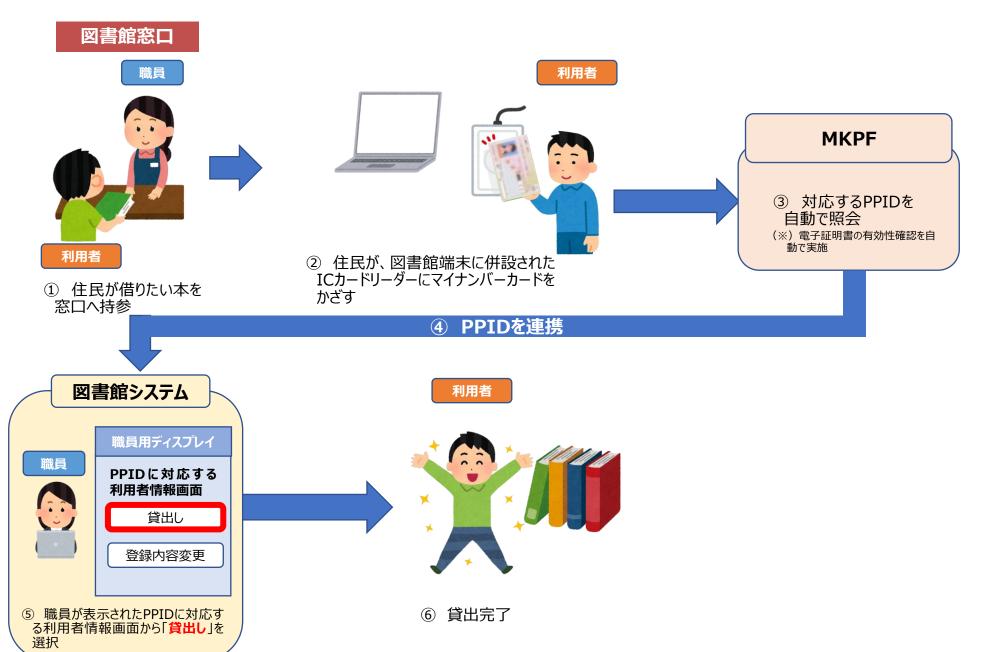
- ④ 利用者が図書館に備付けの端末に表示された 内容に従って、ICカードリーダーにマイナンバーカード を置き、次の2点を実施。
- 氏名・住所・生年月日・性別を確認(生年月 日はMKPF上に登録)(券面事項入力補助 APを活用(4pin入力))
- ・電子利用者証明(4 pin入力)
- ⑤ MKPF上で、PPIDを自動発行

#### 利用者



® マイナンバー カードの図書館 カード化完了

# 類型①の例:図書館カードとしての活用イメージ(2/2:利用時)



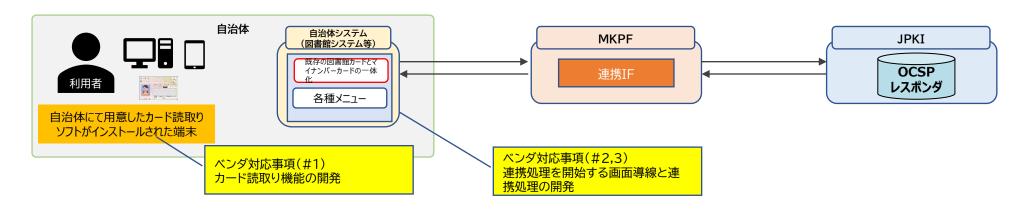
# 類型②概要と対応事項

#### ○類型②概要

- ・自治体システムは、MKPFを利用してマイナンバーカードの利用者証明用電子証明書の有効性確認を実施可能。
- ・また、自治体システムは、利用者証明用電子証明書をMKPFに送付することで、各サービス毎に固有のユーザ識別子(以降、PPID)を取得可能。
- ・上記により、自治体システムは利用者証明用電子証明書を管理せずに、MKPFから提供されるユーザ識別子(PPID)を元にユーザ識別が可能

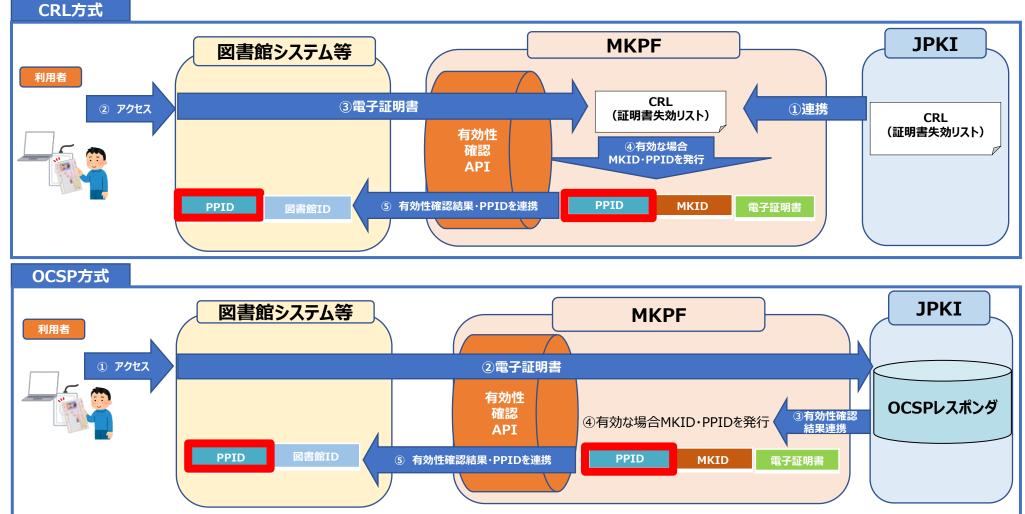
#### ○自治体、システム開発ベンダにおける対応事項

#	担当	対応事項	内容
1		カード読取り機能の開発	利用者証明用電子証明書の読み取り、署名検証の機能を開発する。 マイナンバーカードの4情報を取得する場合は、券面事項入力補助AP等の読み取り機能を開発する。 JPKI利用者ソフト(利用者クライアントソフト)や、デジタル庁のマイナポータルアプリ等を利用してカード 読み取り機能の開発工数削減が可能。
2	ベンダ	MKPF連携に係る画面UIの開発	MKPF連携を行うための画面UIを開発する ※類型②では、カード読取りや、情報連携の同意に関する画面も開発が必要
3		サーバ間連携IFの開発	MKPFの以下機能を利用するための認証、認可API(クライアントクレデンシャルズフロー)を開発する。 ・PPID提供 ・CRLを使用した署名用電子証明書のステータス確認 ・利用者証明用電子証明書の有効性確認



# 類型②:マイナンバーカードの利用者証明用電子証明書の有効性確認機能の利用

- 図書館システム等で読み取った利用者証明用電子証明書について、MKPFのAPIを利用し、JPKIへの有効性確認を実施できるようにする。
- 具体的には、利用者証明用電子証明書を用いて、CRL方式又はOCSP方式のいずれかで有効性確認を実施。
- ⇒「有効」の場合: PPIDを図書館システム等へ連携



# MKPF機能一覧

MKPFが提供する機能は以下の通りです。

○:提供あり、一:提供無

#	区分	機能名称		類型 ①	類型 ②
1	カード読取りソフト (ブラウザ用拡張機 能)	ブラウザ用拡張機能	ブラウザからマイナンバーカードの読取りを可能とする。提供方法は決定次第、公 開予定。	0	_
2	カード読取りソフト (インストーラ形式)	マイナンバーカード読取り機能	MKPFよりインストーラー形式で提供。WindowsPC端末にインストールして使用する。提供方法は決定次第、公開予定。	0	-
3		PPID提供	利用者証明用電子証明書に紐づく自治体システム毎に異なるユーザ識別子 (PPID)をMKPFから提供する。	0	0
4		4情報提供	マイナンバーカードの券面事項入力補助APから読み取った4情報をMKPFから自治体システムへ提供する。	0	_
5	API	CRLを使用した署名用電子証明書のステータス確認	署名用電子証明書が失効した場合(失効事由:記載事項変更)は、4情報に変更があるため、住所変更等の可能性がある。 MKPFから、署名用証明書のステータスを返却することで、自治体システムにて住所変更の可能性を検知し、登録情報の確認等に利用する。	0	0
6		利用者証明用電子証明書の有効性確認	利用者証明用電子証明書のステータスをMKPFより自治体システムに提供する。	0	0

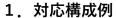
# 【参考】市民カード化構想マイキープラットフォーム接続システム一覧(令和6年11月1日時点)

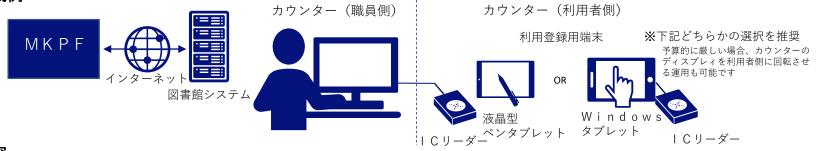
Ų.	Sec.	
	14	Je
		終

#	サービス名	ベンダ名	システム/パッケージ名	クラウド/オンプレ	利用団体数 (MKPF未接続を含 む)	MKPF接続日 (予定日含む)
1			WebiLis	クラウド	約450	R6.1.16
2		   富士通Japan株式会社 	iLiswing V4	オンプレ	約120	K0.1.10
3			iLisfiera V3	クラウド・オンプレ	約75	R6.3.15
4	- 図書館サービス	NECネクサソリューションズ株式会社	LiCS-Re2 Ver2.2.0 / LiCS-Re3 Ver1.4.0	オンプレ	約125	R6.3.1
5	- 凶者庇リーこ人	NECイグリグリューションス体式芸社	LiCS-Re for SaaS	クラウド	約315	R6.4.2
6		京セラコミュニケーション システム株式会社	ELCIELO Ver3.7	クラウド・オンプレ	約100	R6.3.1
7		株式会社ネクシモ	みなLib Ver1.30	クラウド・オンプレ	8	R6.3.22
8		三菱電機ITソリューションズ株式会社	MELIL	クラウド・オンプレ	約60	R6.10.1
9	電子申請システム	RELATION株式会社	スマホdeすまそ (電子申請)	クラウド・オンプレ	2	R6.2.1
10	ポータルサイト	株式会社JAPANDX	DX-Pand(商標登録中)	クラウド	1	R6.2.5
11	マイナンバーカード 共通機能	株式会社日立製作所	都市OSサービス	クラウド	1	R6.2.26
12	市民向け認証プリント	株式会社シーイーシー	SmartSESAMESecurePrint マイキープラットフォーム対応版	オンプレ	1	R6.3.11
13	地域共通デジタル診察券 発行システム	セコム山陰株式会社	デジタル診察券	クラウド	4	R6.4.1
14	地域通貨/地域ポイント	フェリカポケットマーケティング株式 会社	よむすび	クラウド	約60	R6.7.31

対象サービス 事業者 対応ソフト名

図書館
サービス NECネクサ
ソリューションズ
株式会社 Lics-Re for SaaS
Lics-Re2, Re3





#### 2. 作業内容

【ベンダー社内作業】



※オンプレミスのみ サーバー バージョンアップ /

【図書館】

打ち合わせ

環境確認

納品 機器設置 設定・確認

類型①APインストール

図書館クライアントAP

動作テスト

研修

作業内容		クラウド LiCS-Re for SaaS	オンプレミス LiCS-Re2,Re3
打ち合わせ・環境確認	ネットワークの状況確認、作業全般について確認します	0	0
要件定義・作業設計	打ち合わせに基づきパラメータ等の作業手順を整理します	0	0
納品・設置	利用者側機器納品・設置・初期設定(ユーザ作業可)	△ (作業範囲調整)	△ (作業範囲調整)
サーバーバージョンアップ	PPID対応バージョンへアップデートします(2h~)	<del>_</del> (サービス費に包含)	2 h より 運用バージョンによる
類型① A Pインストール クライアント A Pインストール	P P Ⅰ D 対応アプリケーションをクライアントにインストールします。標準工数として3h/台を見込みます	0	0
テスト	動作確認を設置場所毎に行います	0	0
研修	運用に関する手順について現地説明を行います。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	$\circ$	$\cap$

#### 3. 利用者登録用機器(例)

	液晶型ペンタブレット	Windowsタブレット
メーカー 型番	ワコム DTH134W5Z	N E C V K T 4 0 ∕ S 4 − J PC-VKT40S4GJ
概算価格(1式)	10万円/式	3 0 万円/式
APのインストール	接続先のクライアント	タブレット
運用	クライアントのディスプレイ接続 マルチディスプレイ	利用者登録用の端末として利用
外観	CONTINUE OF THE PROPERTY OF TH	

対象サービス事業者対応ソフト名図書館<br/>サービス富士通Japan<br/>株式会社iLiswing<br/>iLisfiera

【富士通】図書館ソリューションのラインナップとMKPF対応の手順



# システムごとの新MKPF (PPID類型①) 対応の考え方

現在お使いのシステムが最新バージョンであれば、新MKPF対応はオプション製品的にスムーズに対応できます。もし旧バージョンをお使いの場合は、最新化のうえで適用する必要がある点にご留意ください。

名称	システム形態	適用ユーザー	稼働実績	新MKPF	旧⇒新バージョン最新化の手順	新MKPF適用期間の目安
WebiLis (ウェブアイリス)	SaaS (クラウド型)	市町村	約450 <sub>自治体</sub>	済	・最新版ライセンスは月額使用料に含む ・クライアント端末は推奨スペックが必要 ・端末入替、セットアップ作業が必要	1~2ヵ月程度
iLiswing (דרוואס)	オンプレミス (サーバ設置型)	市町村	約120 <sub>自治体</sub>	済	・サーバシステムのアップグレード購入 ・サーバ機器、クライアント端末の更新 ・データ移行等のシステム更新作業	2ヵ月程度
iLisfiera (דירעגערדי)	IaaS (クラウト型) オンプレミス (サーバ設置型)	・都道府県 ・政令市、中核市 ・特別区 ・準中核市	約75 自治体	構築中	・サーバシステムのアップグレード購入 ・サーバ機器、クライアント端末の更新 ・データ移行等のシステム更新作業	3~4か月程度

# 新MKPF (PPID類型①) 対応に必要なハードウェア類

標準的な館内業務には以下機材の追加整備が必要です

- ・利用者登録窓口:16インチ程度の外付けタッチパネルディスプレイ + テンキー + マイナンバーカード対応カードリーダー
- ・館内OPAC 等:マイナンバーカード対応カードリーダー
- ※窓口での初回登録時に4PIN入力が必要なため、カウンターで利用者自身に暗証番号登録等の操作をして頂くために上記機材を使用します。
- ※IC自動貸出機、予約受取ロッカーに関しては当社製ではないソフトを用いている場合がありますので、個別に御相談ください。



© 2024 Fujitsu Japan Limited

対象サービス	事業者	対応ソフト名
	I \ <del></del>	WebiLis
図書館 サービス	富士通Japan 株式会社	iLiswing
		iLisfiera

# 【富士通】具体的な利用シーンと、PPID類型②の利活用



### 新MKPF対応のサービス範囲の考え方

マイナンバーカード利活用という観点では、まずは類型① STEP1からのミニマムスタートが考えられます。 IC自動貸出機や、予約本受取棚等のサービス提供をしている場合にも類型①が活用できます。 いずれも図書館システムに若干の機器・MKPF連携の追加整備で対応できます。

#### PPID類型①方式 (館内における利用券)





# PPID類型②方式 (自宅等からの認証手段)



電子図書サービスの利便性向上、 市域が広い、交通網が乏しい等 の地域課題は類型②活用による 整備も併せてご検討ください。

※カード認証サービスの選定が必要になるため 個別にご相談ください。

# 従来方式と比較した際の期待効果

- 1. 有効性と信頼性が常に確認されます (PPID①)
- 2. "かざし"だけで館内OPAC等をID/Pass入力無しで利用可能(PPID①)
- 3. 自宅で新規登録ができるため利便性が向上(PPID②)
  - →登録したマイナンバーカードは来館時にそのまま利用券として使えます。 「書かない窓口」を実現し、市民サービス向上と職員作業削減を実現(PPID②)

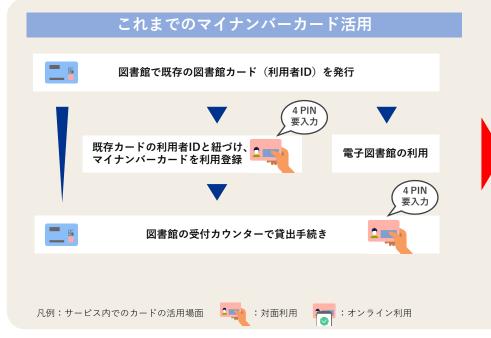


© 2024 Fujitsu Japan Limited

# 三田市(兵庫県)の活用事例(利用の図書館システム: WebiLis/富士通Japan株式会社)

○マイキープラットフォームの機能拡充により実装されたオンライン対応やかざし機能を活用した 図書館システムでのマイナンバーカード利用における先進事例を紹介

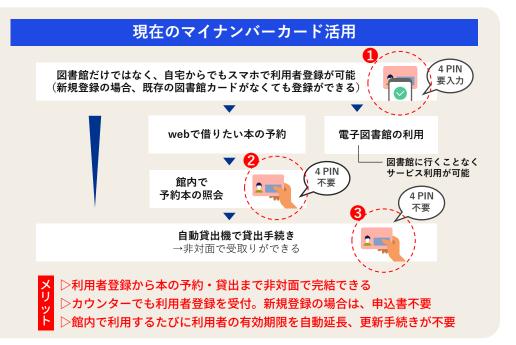
#### マイナンバーカードを活用して「来館しなくてもサービスの利用が始められる図書館」の実現



①オンラインで利用者登録が可能に (MKPF類型②の活用)

▶マイキープラットフォームの 新機能を活用したUXの向上





②かざし利用で予約本の照会・受取 (MKPF類型①の活用)



3かざし利用で貸出手続き (MKPF類型①の活用)



# 市民カード化構想マイキープラットフォームの利用に係る手続きの流れ

- **既にMKPFに接続しており、他団体において利用実績のあるパッケージシステム等(別添表のとおり)を利用する場合**、検証環境における疎通・連携テストを省略することができるため、**サービス開始までに最短で2週間程度**かかると想定される。
- **新たにシステムを開発してMKPFに接続する場合**、これらの作業の実施に当たり、**最短で5週間程度**かかることが想定される。
  - ※ 新たにシステムを開発してMKPFに接続する場合は、上記の作業のほか、自治体システムの開発期間が必要となることに留意。

#### <サービス開始までの手続の流れ>

凡例: 自治体(システムベンダ)の作業 (最短対応期間目安) MKPFの作業 (最短対応期間目安)

MKPF検証環境 利用申請~申請通過 (3営業日~) MKPF検証環境 接続設定~連絡 (4営業日~) MKPF検証環境における 疎通・連携テスト実施 (5営業日~) MKPF本番環境 利用申請~申請通過 (3営業日~) MKPF本番環境 接続設定~連絡 (4営業日~) MKPF本番環境における 疎通・運用確認 (3営業日~)

サービス 開始

省略が可能

① 既にMKPFに接続されたシステムを利用する場合(サービス開始まで最短約2週間)

② 新たにシステムを開発してMKPFに接続する場合(サービス開始まで約5週間+システム開発期間)

#### <サービス開始までに自治体において実施する手続の詳細>

自治体システム	MKPF検証環境の利用申請 (最短3営業日)	MKPF検証環境での疎通・連携 テスト(最短5営業日)	MKPF本番環境の利用申請 (最短3営業日)	MKPF本番環境での疎通・運 用確認(最短3営業日)
①既にMKPFに接続されたシス テムを利用する場合				• MKPFが発行する、本番環境
②新たにシステムを開発して MKPFに接続する場合	申請書及びヒアリングシートを 記入し、デジタル庁に提出する。	<ul><li>MKPFが発行する、検証環境への接続に必要となる自治体毎の識別情報を設定する。</li><li>デジタル庁が提供する「疎通・連携テストシナリオ」を消化する。</li></ul>	   ヒアリングシートを記入し、デ   ジタル庁に提出する。	への接続に必要となる自治体毎の識別情報を設定する。 ・ MKPF本番環境との疎通確認や、サービスの運用確認を行う。

O MKPFの利用をご希望の場合は、申請に必要な書類等をお送りしますので、マイキープラットフォーム担当(メール: mykeypf@digital.go.jp) までご連絡ください。

- 1. 重点計画・市民カード化構想
- 2. 電子証明書の利用
  - (1) 有効性確認等の機能を提供する基盤
    - インターネットセグメントシステムの基盤
       マイキープラットフォーム
    - ② LGWAN・マイナンバーセグメントの基盤~ 地方認証プラットフォーム
  - (2) 暗証番号の入力等を要しないサービス・場面におけるマイナンバーカードの採用
  - (3) デジタル認証アプリサービス
    - ~ スマホで提供するサービスの基盤
- 3. カードアプリの利用
- 4. 事例紹介
- 5. お問合せはこちら

# 地方認証プラットフォームについて - 概要 -

地方認証プラットフォームとは、LGWANや個人番号利用事務系ネットワーク上のシステムにおいてマイナンバーカードの電子証明書を用いた公的個人認証を利用するための共通認証基盤で行政システム/サービスに公的個人認証機能を実装するために迅速・安価に活用できます。

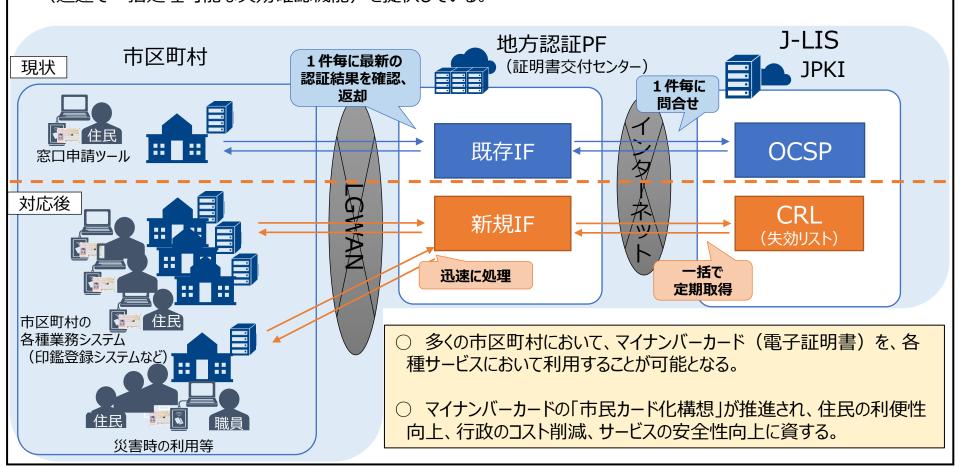
#### 地方認証プラットフォームの主要機能

- ①マイナンバーカードそのものの読取りによる電子証明書の認証機能
- ②スマホ用電子証明書の認証機能 (2023年10月31日 拡充機能)
  - ●認証の方式は2種類あり、認証が必要な行政サービスの特性に応じて選択が可能



# 市民カード構想の推進のために ~地方認証プラットフォームの拡充

- 地方認証PFは、LGWAN経由で市町村と接続され、公的個人認証サービス(JPKI)の検証・有効性確認機能を提供。 現在、各種申請書窓口交付サービス(窓口申請ツール(J-LIS提供))や、市区町村の独自開発システム向けに、その機能を提供。マイナンバーカード(電子証明書)を各種サービスにおいて利用するための基盤となっている。
- 1件毎にJ-LISに問い合わせを行う方式(OCSP方式)と証明書失効リスト方式(CRL方式)による失効確認機能 (迅速で一括処理可能な失効確認機能)を提供している。

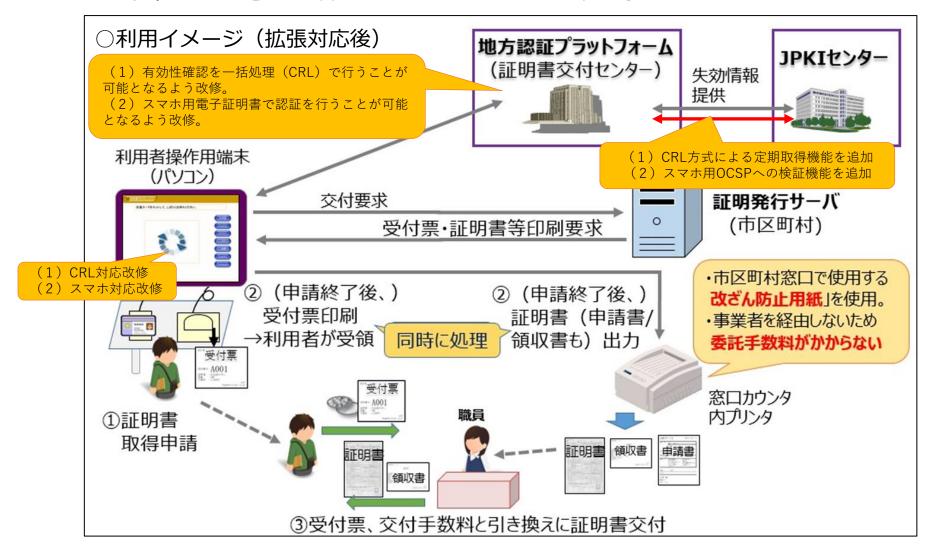


# 地方認証プラットフォームの改修内容(らくらく窓口証明書交付サービスでの流れ)

## 【改修内容】

- ・証明書交付センター内で提供している地方認証PF及び窓口申請ツールについて、以下の改修を行った。
  - (1) 証明書失効リスト(CRL)認証対応
- ※2024年1月リリース

- (2) スマホ用電子証明書の認証対応
- ※2023年10月リリース



# 地方認証プラットフォームについて - 活用事例 -

LGWANおよび個人番号利用事務系のネットワーク上で運用される、様々な行政サービス/システムにおける本人認証機能について、地方認証プラットフォームを活用できます

#### 地方認証プラットフォームを活用した行政システム/サービスの事例

#### 証明書交付・書かない窓口での活用 (パッケージ・サービス)

#### らくらく窓口証明書交付サービス / 地方公共団体情報システム機構 (J-LIS)

窓口付近に設置したパソコンから、利用者がコンビニ交付と同じ画面を操作することで、証明書を自動作成するサービス

利用者をお待たせすることなく、証明書交付作業が円滑に行える

https://www.j-lis.go.jp/rdd/card/convinikoufu/cms\_93099520\_1.html

導入団体数:181団体

#### 証明書交付・書かない窓口での活用 (パッケージ・サービス)

#### TASKクラウドかんたん窓口システム/株式会社TKC

マイナンバーカードとタブレット端末を活用することで窓口での案内や申請手続きをデジタル化し、住民の利便性向上と職員の業務負担の軽減を実現。設問に答えるだけで、住民のライフイベントや世帯状況等に応じて必要な手続きを自動判定し、手続き案内票や各種申請書の作成を支援する

https://www.tkc.ip/lg/solution/jumin/

#### 導入団体数:100団体超

#### 庁内DXでの活用(独自構築)

#### 庁内プリンタ認証 / <sub>姫路市</sub>

マイナンバーカードの利用者用電子証明書を活用して、庁内プリンタでの職員認証が可能となり、セキュアなプリントを実現

#### 証明書交付・書かない窓口での活用 (パッケージ・サービス)

#### 証明書窓口受付システム まどうけ / 富士フィルムシステムサービス株式会社

マイナンバーカードを活用して、庁内に設置されたKIOSK端末で申請書の記入を簡素化し、かつ、証明書交付を連動させることで、住民の皆さまの待ち時間や、職員様の証明書交付にかかる負担を軽減する、導入費用と運用コストを抑えた、「書かない窓口」を実現する証明ソリューション

https://www.fujifilm.com/fbss/solution/public/madouke

#### 図書館サービスでの活用(独自構築)

#### 図書館利用・セルフ貸出機/姫路市

利用者証明用電子証明書を活用してマイナンバーカードによる図書館カード利用およびセルフ貸出機(自動貸出機)利用を実現

https://www.city.himeji.lg.jp/bousai/0000004230.html

▶ 地方認証プラットフォームがCRL方式に 対応したことや、スマホ用電子証明書に 対応したことで更なる活用の拡大が期待 されます

### 地方認証PFの活用事例イメージ

### 災害時の利用

〇災害時の 本人確認



### パソコン認証

〇パソコンログイン時の本人認証

### 書かない行政窓口

○各種証明書の 申請書を出力



### プリンター認証

〇プリンター使用 時の本人認証



### 地方認証プラットフォームについて -活用手順 -

地方認証プラットフォームを利用するためには、主に次の手順が必要となります。



- ●『業務運用システム(BOS)※1』 から地方認証プラットフォーム導入のための仕様書※2を取得する。
  - ※1 https://sbos.lg-waps.go.jp/bos/ ログインのための利用者ID・パスワードはコンビニ交付の開始により付与される。
  - ※2 仕様書は『電子証明書検証インタフェース仕様書(OCSP方式)』『地方認証PF拡張インタフェース仕様書(CRL方式)』がある。
- ② 仕様書にもとづき、地方認証プラットフォームの導入対象となる行政システム/サービスへの実装に係る 技術的な検討や設計・開発を行う。
- ❸ 実装したシステムのサービス開始前にBOSから地方認証プラットフォームの利用申請を行い、 地方認証プラットフォームのアクセス情報を取得し、接続テストを行う。 (テストの結果に問題がなければ実装完了)

### 問合せ先 地方公共団体情報システム機構(J-LIS) 地方認証プラットフォーム担当

メールアドレス:icss01@j-lis.go.jp

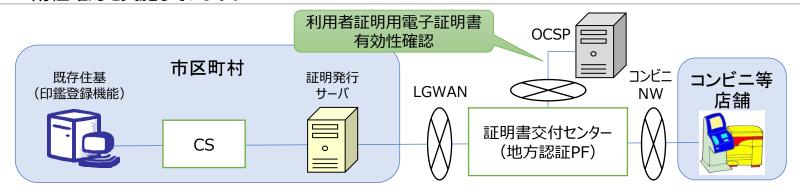
件名:「地方認証プラットフォームに関する問い合わせ(自治体名)」

本文:問合せ内容、自治体名、部署名、連絡先等を記載する

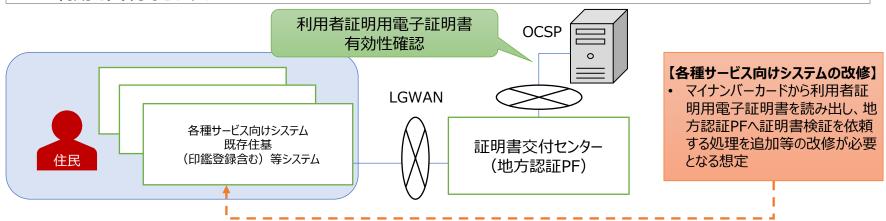
# マイナンバーカードの印鑑登録証としての利用を実現するために(地方認証プラットフォームの利用)

コンビニ交付団体に提供している電子証明書有効性確認機能を活用することで、マイナンバーカードの印鑑登録証としての利用を実現することができます。

○ コンビニ交付団体においては、コンビニ等の各店舗で印鑑登録証明書を発行する際に、コンビニNW、LGWAN等の各ネットワークを介して証明書交付センター(地方認証プラットフォーム)にて利用者証明用電子証明書の有効性確認を実施しています。



○ 証明書交付センター(地方認証プラットフォーム)は、利用者証明用電子証明書の有効性確認機能を既に各自治体へ提供しているため、この仕組みを活用することで市町村は容易にマイナンバーカードの印鑑登録証としての利用を実現できます。



- 1. 重点計画・市民カード化構想
- 2. 電子証明書の利用
  - (1) 有効性確認等の機能を提供する基盤
    - インターネットセグメントシステムの基盤
       マイキープラットフォーム
    - 2 LGWAN・マイナンバーセグメントの基盤地方認証プラットフォーム
  - (2) 暗証番号の入力等を要しないサービス・場面にお けるマイナンバーカードの採用
  - (3) デジタル認証アプリサービス
    - ~ スマホで提供するサービスの基盤
- 3. カードアプリの利用
- 4. 事例紹介
- 5. お問合せはこちら

### はじめに~暗証番号の入力を要しないこととされている様々な場面

- 行政・民間サービスとも、各種サービス・業務でのカード利用、職員証・社員証としてのカード利用において、 暗証番号の入力は不要、カードのタッチのみ、とされている場面は多い。
- これらの場面における、マイナンバーカードの利用推進は、カードのメリット拡大の鍵。

### ● サービス・業務での利用

- 図書館/貸出・返却
- 各種スポーツ施設/利用
- 〇 各種文化施設/利用
- 各種観光施設/利用
- 〇 避難所/入場・退場受付
- バス等の交通機関/利用
- 各種イベント/入退場
- 〇 行政窓口/受付
- 各種サービス/年齢・住所等の確認
- 各種ポイント/付与・利用





### ● 職員証・社員証としての利用

- 入退館・入退室管理
- PC認証・プリンタ認証
- 〇 出退勤管理



- 市町村等の様々な市民サービス、職員証
  - ⇒ 「市民カード構想」を実現したい!
- 〇 民間も、図書館、各種施設、各種イベントなど、
  - ⇒ マイナンバーカード利用を実現したい!

### 暗証番号を要しない場面におけるマイナンバーカードの利用(かざし利用)方法

- 現在、100以上の市町村で、マイナンバーカードを図書館カードとして活用。(デジタル庁がその基盤を提供。)
  - ⇒ <u>電子証明書を活用。</u>登録の場面では、暗証番号の入力を求める。<u>利用(貸出・返却)の場面では、必要な</u> <u>認証強度と利用者の利便性を勘案し、「暗証番号の入力・電子利用者証明※」を求めない。</u>
- この方法により、暗証番号を要しない場面(前ページの場面)を含め、マイナンバーカードの利用が可能。

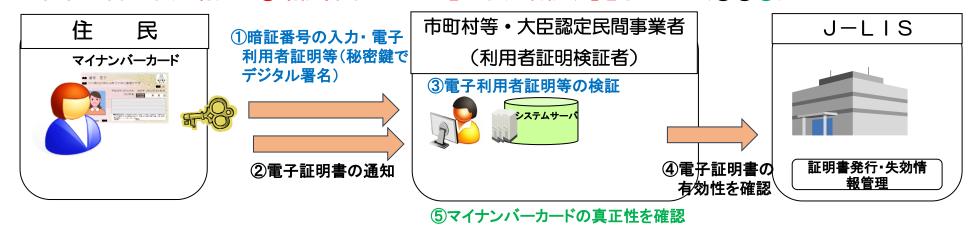
※電子利用者証明 カードに格納された利用者オリジナルの秘密鍵でデジタル署名を行うこと。

### ● イメージ

- 〇対面等の環境(※対面の環境のほか、管理され監視された施設内や区域内の環境、利用者に貸し出され管理される端末の環境。オンラインや屋外は不可。)
- **〇必要な認証強度が低い場面**(※「オンラインにおける行政手続の本人確認の手法 に関するガイドライン」のリスク評価で保証レベル1。具体例は前ページ。)

最初の登録場面:「①暗証番号の入力・電子署名又は電子利用者証明」を求める(①~④)

2回目以降の利用場面:「①暗証番号の入力・電子利用者証明」を求めない(②④⑤)



この方法を検討する際には、当面、必ず、巻末に記載のデジタル庁国民向けサービスグループマイナンバーカード・OSS班までご相談ください(マイキープラットフォーム・地方認証プラットフォームを利用する場合を除く)。また、不明点がある場合もお気軽にご相談ください。

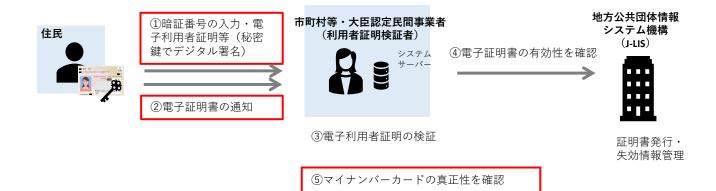
### マイナンバーカードかざし利用クライアントソフトについて①

### 1. 本資料について

- 図書館サービスにおける対面の利用(貸出・返却)の場面など、一定レベルの確認で足りるサービスの利用場面において、暗証番号の入力等を伴う電子利用者証明が行われずに、利用者証明用電子証明書の通知を受理する場合、当該電子証明書の有効性確認を行い、一定レベルの確認を行う方法の規定(以下、かざし利用)が番号法一部改正法案に盛り込まれ、成立した。
  - ※電子利用者証明:カードに格納された利用者オリジナルの秘密鍵でデジタル署名を行うこと。暗証番号の入力又は顔認証が必要。
- 一定レベルの確認で足りるサービスの利用場面において、かざし利用を実施いただけるよう、「マイナンバーカードかざし利用クライアントソフト(以下「かざし利用ソフト」という。)」を公開いたします。

○対面等の利用(※対面の環境のほか、管理され監視された施設内や区域内の環境、利用者に貸し出され管理される端末の環境。オンラインや屋外は不可。)

- ・ 最初の登録場面:①暗証番号の入力・電子利用者証明等(秘密鍵でデジタル署名)(①234)
- ・ 2回目以降の利用場面:「①暗証番号の入力・電子利用者証明」を求めない(②④⑤)
  - ⇒「かざし利用ソフト」では、①25の機能を提供



### マイナンバーカードかざし利用クライアントソフトについて②

# 2. かざし利用ソフト(Windows版)の概要

- かざし利用ソフト(Windows版)の概要
- かざし利用ソフト(Windows版)は、かざし利用を行うサービス提供者のシステムと連係するクライアント端末にインストールしていただきます。
- Windowsについて、公的個人認証AP(利用者証明用電子証明書)、券面事項入力補助AP、券面事項確認AP(内部認証)の機能を提供します。
   ※券面事項確認APは生年月日PINを利用した内部認証のみ対応であり、4情報取得、顔写真取得、個人番号画像取得等の機能は対象外

#### ○機能(IF)

#	マイナンバーカードのアプリ	機能
1	公的個人認証AP (利用者証明用電子証明書)	・利用者証明用電子証明書を抽出する機能 ・乱数と4PINをインプットとして、乱数を秘密鍵で暗号化する機能。 ※利用者証明検証者は、マイキープラットフォームまたは、その他の大臣認定サービスを選択可能とする。
2	券面事項入力補助AP	券面事項入力補助APの4PINをインプットに4情報を応答するIFを提供する。
3	券面事項確認AP (内部認証のみ)	生年月日PINをインプットに内部認証結果を応答するIFを提供する。 ※マイナンバーカードの真正性を確認するために使用

#### ○動作環境

#	項目	内容	
1	OS	crosoft Windows 10、11	
2	ブラウザ	・Microsoft Chromium版Edge 79.0.309.65以上 Edge標準モード Internet Explorerモード ・GoogleChrome 69以上	
3	ランタイム	NET Framework 4.5~4.8	

### マイナンバーカードかざし利用クライアントソフトについて③

### 3. かざし利用ソフト(Windows版)の利用に係る手続きについて

- かざし利用ソフト(Windows版)を利用するためには、デジタル庁に利用申請をした後、仕様書やかざし利用ソフト(Windows版)のインストーラー等の提供を受け、これらを活用してサービス提供者側でシステムを開発することが必要となる。
- 利用申請には、最短で2.5週間程度かかることが想定される。



○ かざし利用ソフト(Windows版)には「①ブラウザ拡張機能版」と「② DLL版」の2通りがあり、サービス提供者は、開発するシステムに適した方法を選択し、システム開発が可能。

#### <ブラウザ拡張機能版とDLL版の違い>

かざし利用ソフト (Windows版)	特徴	申請にあたり必要となる事項		
①ブラウザ拡張機能版	<ul> <li>ブラウザで動作するシステムのカード読取ソフトとして提供。</li> <li>マイキープラットフォーム(以下「MKPF」という。) (インターネット環境) に接続する必要がある。</li> <li>MKPFの検証環境を活用したテストが可能</li> </ul>	<ul><li>利用者・利用目的等</li><li>【必須事項】MKPFの本番環境に登録するドメイン(URL)</li><li>【希望者のみ】MKPF検証環境の利用を希望する場合、サービス提供者側のシステムのグローバルIPアドレス、ドメイン(URL)</li></ul>		
②DLL版	<ul><li>Windowsアプリで動作するシステムのカード読取ソフトとして提供</li><li>利用には、MKPFが提供する固有のパスワードの設定が必要</li></ul>	<ul><li>利用者・利用目的等</li></ul>		

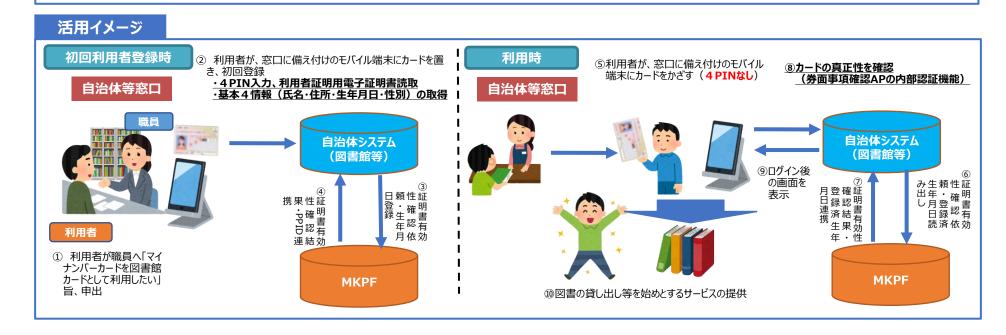
O MKPFの利用をご希望の場合は、申請に必要な書類等をお送りしますので、マイキープラットフォーム担当(メール: mykeypf@digital.go.jp) までご連絡ください。

### マイナンバーカードかざし利用クライアントソフトについて④

### 4. かざし利用ソフト(モバイル版)の概要

#### 概要

- MKPFでは、各サービスの初回利用者登録時を除いて、対面等の利用時に限り、利用者証明用電子証明書の4桁の暗証番号の入力の省略(以下「かざし利用」という。)する仕組みを実装するとともに、この仕組みをMKPF本体から分離させ、「部品化」し、官民問わず様々なサービスへ提供するよう目指しているところ。
- ただし、現在、PC端末(WindowsOS)、それに付属したカードリーダーで、マイナンバーカードを読み取ることを前提とした設計。
- <u>広く普及したモバイル端末(スマートフォン、タブレット)にも対応するため、専用の仕組みを実装するとともに、「部品化」=「アプリ」を開発し、</u> <u>幅広く提供することで、マイナンバーカードの「市民カード化」を推進し、カードの利活用拡大を図るもの</u>。なお、アプリとして開発するのは、下図 で<u>太字下線</u>の機能。



### マイナンバーカードかざし利用クライアントソフトについて⑤

### 5. かざし利用ソフト(モバイル版)の機能等

- かざし利用ソフト(モバイル版)の概要
- かざし利用ソフト(モバイル版)は、スマホ(iOS及びAndroid)のアプリから呼び出せる部品(カード読取りライブラリ)です。
- スマホ(iOS及びAndroid)について、<u>公的個人認証AP(利用者証明用電子証明書)、券面事項入力補助AP、券面事項確認AP(内部認証)</u>の機能を提供します。
  - ※券面事項確認APは生年月日PINを利用した内部認証のみ対応であり、4情報取得、顔写真取得、個人番号画像取得等の機能は対象外

#### ○機能(IF)

#	マイナンバーカードのアプリ	機能
1	公的個人認証AP (利用者証明用電子証明書)	・利用者証明用電子証明書を抽出する機能 ・乱数と4PINをインプットとして、乱数を秘密鍵で暗号化する機能。 ※利用者証明検証者は、マイキープラットフォームまたは、その他の大臣認定サービスを選択可能とする。
2	券面事項入力補助AP	券面事項入力補助APの4PINをインプットに4情報を応答するIFを提供する。
3	券面事項確認AP (内部認証のみ)	生年月日PINをインプットに内部認証結果を応答するIFを提供する。 ※マイナンバーカードの真正性を確認するために使用

#### ○動作環境

#	項目	内容	
1	iOS	iOS15以降	
2	Android	Android9(Pie)以降	

### マイナンバーカードかざし利用クライアントソフトについて⑥

### 6. かざし利用ソフト(モバイル版)のスケジュール

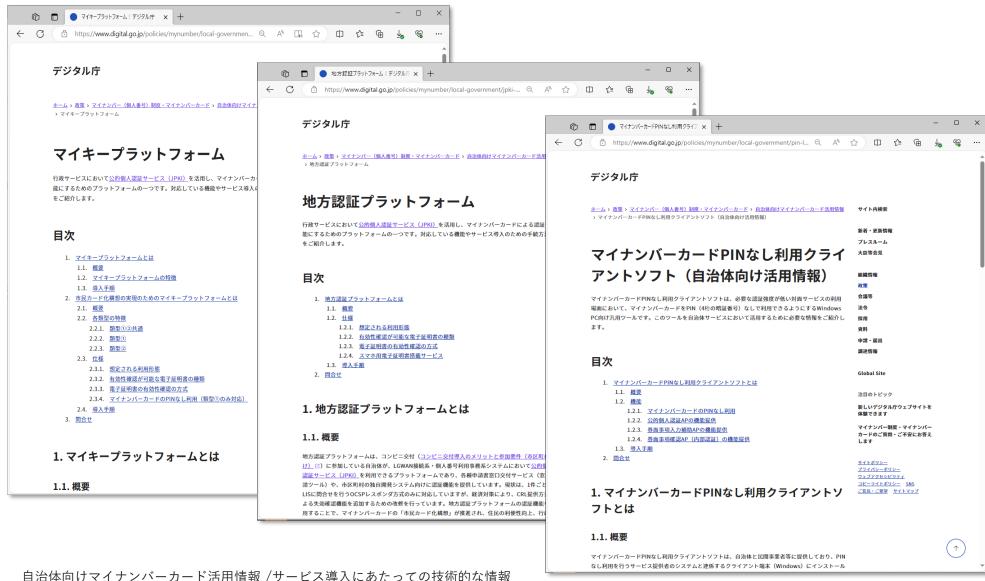
• 3月末に外部IF仕様書、5月23日にかざし利用ソフト(モバイル版)(正式版)を公開。現在、利用申込を受付中。

							:MKPF	開発作業	:自i	台体、 ンダ作業
項目	П	2023年度(R5)			2024年度(R6)					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
MKPF開発		要件定義	、設計~結		集書初版完成 ▲ 4/5 スマホ部。 (暫定版)  総合テン	▲ 品 5/23 分分開	スマホ部品 (正式版)公開			
自治体システム開発	自治体、ベンダ					・テスマホアプリ と り修・テスト				

O 本件に係るお問い合わせは、マイキープラットフォーム担当(メール: mykeypf@digital.go.jp) までご連絡ください。

### マイナンバーカード利用のための共通基盤・汎用ツールの情報発信

2023年10月18日:デジタル庁ウェブページに紹介ページを公開



自治体向けマイナンバーカード活用情報 /サービス導入にあたっての技術的な情報 https://www.digital.go.jp/policies/mynumber/local-government/

- 1. 重点計画・市民カード化構想
- 2. 電子証明書の利用
  - (1) 有効性確認等の機能を提供する基盤
    - インターネットセグメントシステムの基盤
       マイキープラットフォーム
    - 2 LGWAN・マイナンバーセグメントの基盤地方認証プラットフォーム
  - (2) 暗証番号の入力等を要しないサービス・場面におけるマイナンバーカードの採用
  - (3) デジタル認証アプリサービス ~ スマホで提供するサービスの基盤
- 3. カードアプリの利用
- 4. 事例紹介
- 5. お問合せはこちら

# デジタル認証アプリサービス ~スマートフォンで提供するサービスの基盤



### アプリの概要

令和6年(2024年)4月時点で、マイナンバーカードの保有率は70%を越えており、マイナンバーカードの利用シーンが広がっています。「デジタル認証アプリ」は、マイナンバーカードを使った認証や署名を、安全に・簡単にするための、デジタル庁が提供するアプリです。

行政機関や民間事業者は、デジタル庁が提供するデジタル認証アプリと連携するAPI(デジタル認証アプリサービスAPI)を活用することで、マイナンバーカードを使った本人確認・認証や電子申請書類への署名機能を簡単に組み込むことができます。

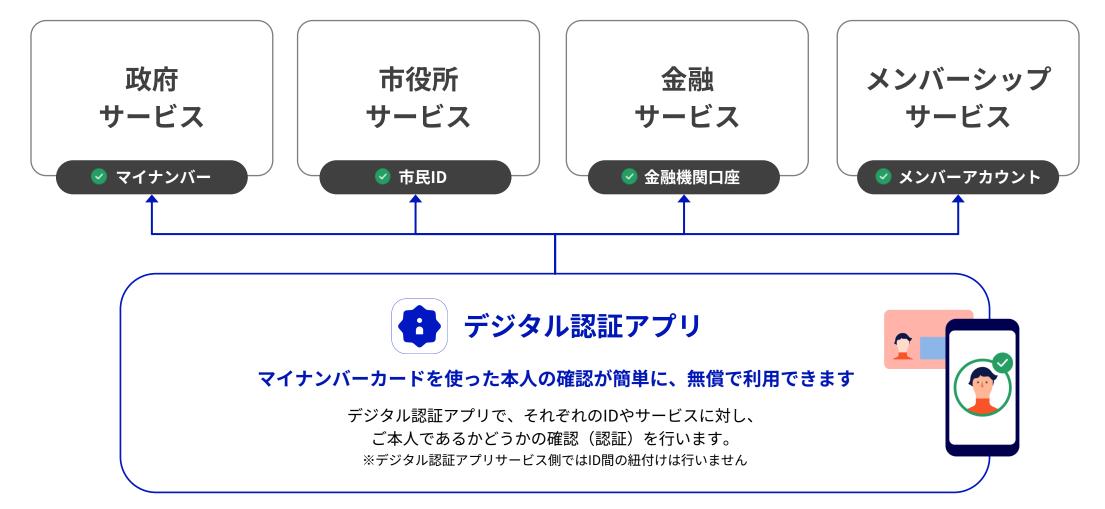
なお、本アプリケーションは、将来的にマイナポータルアプリとの統合を予定しており、また、スマホ用電子証明書のサービスにも対応する予定です。

### サービスサイト

APIでの利用を検討している行政機関の皆様に向けて、以下のサイトをご準備しています。

- ・ 行政機関向け情報
- ・行政機関向けよくある質問

# デジタル認証アプリサービス ~どのサービス・どのIDに対しても、スマホで本人の確認を提供



# デジタル認証アプリ サービス事業者一覧 (1/2)

### デジタル認証アプリサービスを利用しているサービス、または利用予定のサービス



#### 横浜市子育て応援アプリ「パマトコ」 🖸

「手続のために区役所に行くのが面倒」「子どもたちにぴったりな近くのイベント情報がほしい」このような子育て世帯のお悩みを解決するためのツールとして、基礎自治体ならではの情報・機能を集約した子育て応援アプリです。



### 株式会社三菱UFJ銀行「スマート口座開設」 🖸

三菱UFJ銀行の口座開設アプリです。来店・印鑑不要!本人確認書類のご用意があれば、約10分でいつでもどこでもカンタンに普通預金口座開設のお申し込みができます。(2024年9月時点:利用予定事業者)



#### 株式会社SBS情報システム「CompRe: (コンプリ)」 🖸

利用者、管理者両方の使いやすさを追求し、キャッシュレス決済やマイナンバーカード連携、スマートロック連携を行える次世代の施設予約システムです。 (2024年9月時点:利用予定事業者)



#### 株式会社JAPANDX「のべおかポータル」 [2]

宮崎県延岡市が提供しているさまざまなアプリ のサービスを1つにまとめ、日常生活において 需要の高い分野の行政情報を、スマートフォン で気軽にご覧いただけるアプリです。(2024 年9月時点:利用予定事業者)



### 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社「SELMID(セルミッド)」 [2]

BtoCに特化した、ID統合・管理プラットフォームです。様々なID提供元と各種サービスをつなぐID連携ハブとして、お客様の事業活動に貢献します。(2024年9月時点:利用予定事業



#### NRIセキュアテクノロジーズ株式会社 「Uni-ID Libra(ユニアイディー リブ ラ)」 ②

BtoCサービスに特化した顧客ID統合・管理ソ リューションです。様々な認証手段による高度 なセキュリティ、SSO等によるユーザエクスペ リエンスの向上を両立することができます。 (2024年9月時点:利用予定事業者)



### サイバートラスト株式会社「iTrust 本人確認サービス」 🖸

「iTrust 本人確認サービス」は、本人確認のデジタル完結を実現するクラウドサービスです。 主務大臣認定を取得し、犯収法に対応したオンラインでの本人確認や現況確認、各種身分証の ICチップ読み取りによる真贋判定を実現します。(2024年9月時点:利用予定事業者)



#### CIRF合同会社「Ipmatch」 🖸

IP (知的財産) のライセンス契約を簡単に行えるアプリです。クリエイターや企業の契約手続きを効率化し、時間と手間を大幅に削減します。(2024年9月時点:利用予定事業者)

# デジタル認証アプリ サービス事業者一覧(2/2)

### デジタル認証アプリサービスを利用しているサービス、または利用予定のサービス



#### 株式会社スタジオメッシュ

「AuthConnect (オースコネクト)」 🖸

IDaaSと連携し、機能を拡張するサービスで す。ID基盤を導入する企業の時間とコストを大 幅に削減します。身元確認、同意管理、ユーザ 一情報管理、システム監視など、多くの機能を 提供します。(2024年9月時点:利用予定事業 者)



#### 法科学鑑定研究所株式会社「オンライン 本人確認サービス」 [2]

裁判や行政手続きで求められるDNA鑑定の本人 確認をデジタル認証アプリと連携してオンライ ンで行うサービスです。従来は対面で行ってい た本人確認がオンラインで完結するため、利用 者の負担が大幅に軽減します。(2024年9月時 点:利用予定事業者)



アクセンチュア株式会社(Accenture Japan Ltd)「デジタルコミュニケーショ ンプラットフォーム(DCP)」 🖸

総務省が定めるスマートシティリファレンスアーキテクチャに準拠した都市OSサービス。マイナンバーカードを利用した本人確認・利用者の事前同意(オプトイン)に基づく自由度の高いパーソナルデータ流通を実現します。

(2024年9月時点:利用予定事業者)



株式会社ジモティー「ジモティー」 🖸

月間約1000万人が利用する無料の地域情報サイト「ジモティー」です。 (2024年9月時点:利用予定事業者)



#### PSP株式会社「NOBORI (のぼり)」 🗵

患者さんがご自身のスマートフォンで、提携医療機関から提供された画像や検査結果、薬等の 医療情報をいつでも見ることができるアプリで す。健康管理、ご家族間の情報共有、他の医療 機関での受診などに役立ちます。(2024年9月 時点:利用予定事業者)



#### 株式会社スカラコミュニケーションズ 「PORTAL X(ポータル クロス)」 ②

施設予約業務に関わる自治体職員の省力化と、 利用者の利便性向上を実現した新時代の施設予 約システムです。(2024年9月時点:利用予定 事業者)



PASS

### 株式会社Liquid(リキッド)「PASS(パス)」 ②

いつでもどこでも本人確認をおこなえるサービスです。生体認証や決済を組み合わせ、顔やスマホを身分証などの代わりにできます。連携するサービスの受付が1秒で完了します。(2024年9月時点:利用予定事業者)

# デジタル認証アプリサービス ~本人確認(認証)の流れ

貴サービス デジタル認証アプリ















サービス内の ボタンをタップ

認証手順を確認

利用者証明用の 暗証番号を入力 券面入力補助用の 暗証番号を入力 マイナンバーカー ドを読み取る サービスへの 認証を許可 認証完了

# デジタル認証アプリサービス ~2つのAPI機能

### 認証API

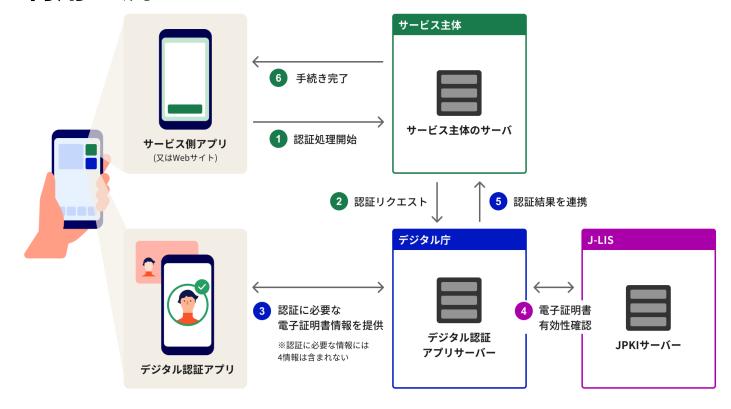
- •マイナンバーカードの**利用者証明用電子証明書**を利用した認証を行います。
- •行政機関サーバーからデジタル認証アプリサーバーに**認証APIリクエスト**を送るのと連動して、利用者はデジタル認証アプリを開き、**電子利用者証明を**行い、**利用者証明用電子証明書**等を提供します。**電子利用者証明の検証と利用者証明用電子証明書**の有効性確認をデジタル庁で行い、**認証結果**を連携します。
- •認証APIリクエストと同時に、4情報(氏名・住所・生年月日・性別)の取得依頼を送ると、利用者の同意のもと、**認証結果**の返却時に、 マイナンバーカードの券面事項入力補助APにある4情報を返却します。(「4情報連携機能」)
- •OpenID Connect / OAuth 2.0 により簡易な組み込みが可能です。

### 署名API

- •マイナンバーカードの**署名用電子証明書**を利用した署名を行います。
- •行政機関サーバーからデジタル認証アプリサーバーに**署名APIリクエスト**を送るのと連動して、利用者はデジタル認証アプリを開き、**電子署名**を行い、**署名用電子証明書**等を提供します。**署名用電子証明書**の有効性確認をデジタル庁で行い、**有効性確認の結果、署名値と署名用電子証明書**を連携します。
- •署名用APIリクエストと同時に、4情報(氏名・住所・生年月日・性別)の取得依頼を送ると、利用者の同意のもと、**署名結果**の返却時に、マイナンバーカードの券面事項入力補助APにある4情報を返却します。(「4情報連携機能」)
- •OpenID Connect / OAuth 2.0 により簡易な組み込みが可能です。
- なお、申請書面に券面入力補助APの内容を補記したい場合は認証APIの4情報連携機能も併せて利用する必要があります。

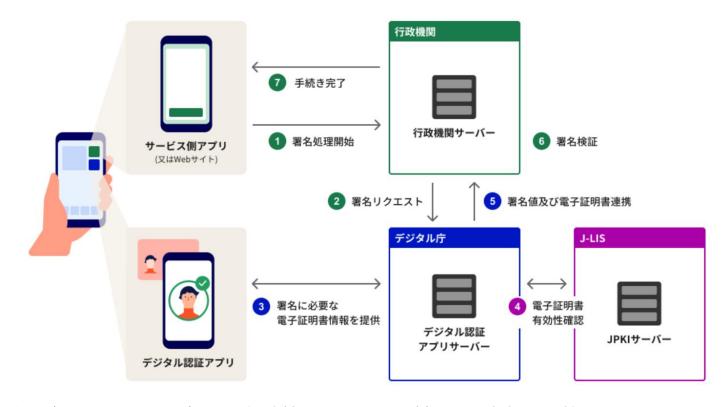
# デジタル認証アプリサービス

### ~認証API利用の流れ



- 1.サービス側アプリ(又はWebサイト)から行政機関サーバーに対して認証処理開始
- 2.行政機関サーバーからデジタル庁のデジタル認証アプリサーバーに認証リクエスト
- 3.デジタル庁のデジタル認証アプリサーバーとデジタル認証アプリ間で認証に必要な電子証明書情報を提供(この際、認証に必要な情報には4情報は含まれない)
- 4.デジタル庁のデジタル認証アプリサーバーとJ-LISのJPKIサーバー間で電子証明書の有効性確認
- 5.デジタル認証アプリサーバーから行政機関サーバーに対して、認証結果を連携
- 6.行政機関サーバーからサービス側アプリ(又はWebサイト)に手続き完了を通知

# デジタル認証アプリサービス ~署名API利用の流れ

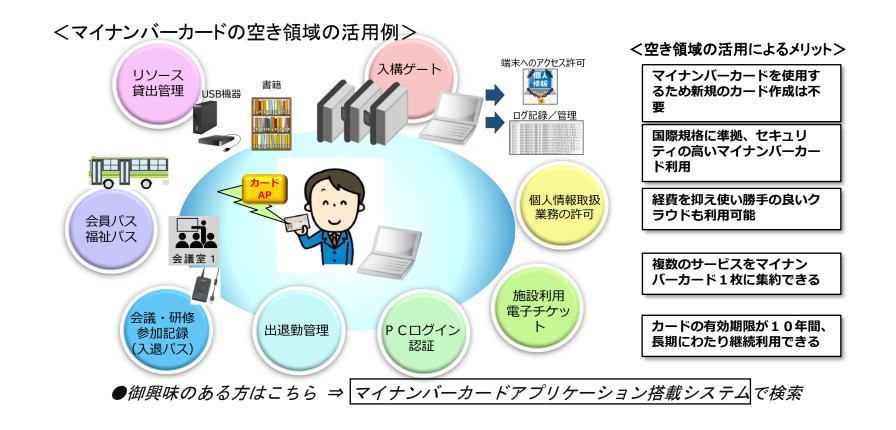


- 1.サービス側アプリ(又はWebサイト)から行政機関サーバーに対して署名処理開始
- 2.行政機関サーバーからデジタル庁のデジタル認証アプリサーバーに署名リクエスト
- 3.デジタル庁のデジタル認証アプリサーバーとデジタル認証アプリ間で署名に必要な電子証明書情報を提供
- 4.デジタル庁のデジタル認証アプリサーバーとJ-LISのJPKIサーバー間で電子証明書有効性確認
- 5.デジタル認証アプリサーバーから行政機関サーバーに対して、有効性確認の結果、署名値及び電子証明書を連携
- 6.行政機関サーバーで電子署名を検証
- 7.行政機関サーバーからサービス側アプリ(又はWebサイト)に手続き完了を通知

- 1. 重点計画・市民カード化構想
- 2. 電子証明書の利用
  - (1) 有効性確認等の機能を提供する基盤
    - インターネットセグメントシステムの基盤
       マイキープラットフォーム
    - 2 LGWAN・マイナンバーセグメントの基盤〜 地方認証プラットフォーム
  - (2) 暗証番号の入力等を要しないサービス・場面におけるマイナンバーカードの採用
  - (3) デジタル認証アプリサービス
    - ~ スマホで提供するサービスの基盤
- 3. カードアプリの利用
- 4. 事例紹介
- 5. お問合せはこちら

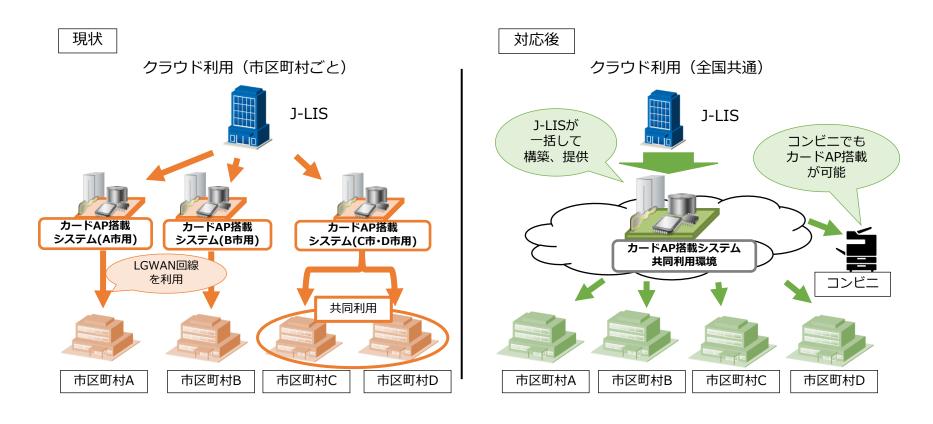
### マイナンバーカードのICチップ内の空き領域の活用について

- マイナンバーカードのICチップ内の空き領域は、カードアプリケーション(以下「カードAP」という。)を搭載することで、顧客向けの様々なサービスに利用することができる。
- カードAPを搭載するシステム及び情報を読み書きするソフトウェアは、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)で提供しており、個別にカードAPを搭載するシステムを用意する必要がないため、導入及び運用コストが削減できる。
- カードAPを搭載することで、マイナンバーカード1枚で様々なサービスが受けられるようになる。



### カードアプリを活用する方法の推進 ~マイナンバーカードAP搭載システムの全国展開に向けた対応

現状、マイナンバーカードAP搭載システム(カードAP搭載システム)を市区町村が利用する際は、J-LISが市町村ごとにクラウドサービスを構築するか複数団体での共同利用という方法となっており、構築・運用やサービス開始の準備に一定の負担(コストや期間)がかかっているところであるが、J-LISが全国で1つのカードAP搭載システムに集約できるよう改修・システム構築することで、市区町村がカードAP搭載システムを利用しやすい環境を提供する。また、コンビニのキオスク端末でもカードAPが搭載できるように環境を準備。



- 1. 重点計画・市民カード化構想
- 2. 電子証明書の利用
  - (1) 有効性確認等の機能を提供する基盤
    - インターネットセグメントシステムの基盤
       マイキープラットフォーム
    - 2 LGWAN・マイナンバーセグメントの基盤地方認証プラットフォーム
  - (2) 暗証番号の入力等を要しないサービス・場面におけるマイナンバーカードの採用
  - (3) デジタル認証アプリサービス
    - ~ スマホで提供するサービスの基盤
- 3. カードアプリの利用
- 4. 事例紹介
- 5. お問合せはこちら

### 掲載事例の一覧

### 相类

### 窓口DX

・「書かない窓口」サービス/システムの例

### 図書館

・図書館での予約本貸出ロッカー(立山町)

### 医療・健康・子育て

- ・日々の健康増進アプリでの活用事例 (三木市)
- ・認知症予防(都城市)
- ・共通診察券IDによる救急医療・遠隔診療時の情報連携(吉備中央町)

### コミュニティサービス(地域通貨等)

・地域通貨のキャッシュレス決済カードの活用事例(天草市)

### 公共交通

- ・タクシーでの活用事例(前橋市)
- ・バスでの活用事例(中土佐町)

### 職員証

・職員認証プラットフォーム導入事例(姫路市)

### 防災・避難所

- ・クラウド型被災者支援システム
- ・避難所受付システムでの活用事例(養父市)

### 施設利活用

- ・公共施設のスマートロックシステム(長井市)
- ・顔認証を組み合わせた本人確認システム(加賀市)

### 市民ポータル

- ・福島県
- ・加西市
- ・佐賀市
- ・東村山市
- ・大阪府

### 選挙・投票所受付

・期日前投票での活用事例(日進市)

### その他

- ・複数サービスの導入事例(立山町、延岡市)
- ・マイナンバーカードとデータ連携基盤の活用(養父市)
- ・市民カード化を実現するマイナンバーカードを活用した 民間システム/サービス事例



# 窓口DX 事例:マイナンバーカードを活用した「書かない窓口」サービス/システムの例



掲載日順(同日の場合、事業者名順) 2024年11月8日 時点

事例	パッケージ名	サービス提供事業者	サービス紹介ウェブサイト
1	マイナンバーカード対応記帳台	株式会社内田洋行	https://www.uchida.co.jp/localgovernment/products/mynumber_kichodai/index.html
2	窓口業務支援システム らくまど	株式会社北見コンピューター・ビジネス	https://www.k-cb.co.jp
3	窓口申請タブレット「すなぐるたっち」	株式会社サンネット	https://service.csunnet.co.jp/booth/show/post-3843/
4	TASKクラウドかんたん窓口システム	株式会社TKC	https://www.tkc.jp/lg/solution/jumin/
5	NEC 申請書記入サポートシステム	日本電気株式会社	https://jpn.nec.com/kokyo/digitalgov/solution/counter.html
6	ADWORLD デジタル窓口システム	株式会社 日立システムズ	https://www.hitachi-systems.com/ind/adworld/products/jichitai_dx/digital/index.html
7	書かない窓口ソリューション	日立チャネルソリューションズ株式会社	https://service.hitachi-ch.co.jp/public/solution/application
8	申請書作成支援システム	富士フイルムシステムサービス株式会社	https://www.fujifilm.com/fbss/solution/public/application-form
9	窓口DXソリューション	株式会社 松阪電子計算センター	https://www.matsusaka.co.jp/mdxsol/
10	Caora申請書作成ソリューション	リコージャパン株式会社	https://www.ricoh.co.jp/products/list/caora-application-form-creation-solution
11			
12			
13			

事業者および地方公共団体の皆さま

本資料への掲載を希望される「書かない窓口」サービスがありましたら、以下の連絡先までご連絡ください。

デジタル庁 マイナンバーカード利活用担当 メール: mynumber team@digital.go.jp

\* 記載事項の修正を含む

### 「書かない窓口を実現する」 マイナンバーカード対応記帳台

### ■利用イメージ





ご自身のマイナンバーカード を記帳台に挿入し、 必要な申請書を選択します

### Step 2



基本4情報が自動記入された申請書が印刷されます

※個人番号まで印字する場合はPINコード4桁が必要です

### Step 3



印刷された申請書を持って 窓口まで提出します

### ■オプション機能

### かんたん申請サービスオプション

LINEもしくは専用WEBフォームで情報を入力することで、マイナンバーカードに格納されていない情報(世帯員の情報や口座情報など)を申請書に印字することが可能です

### 問い合わせ先

### 聞き取り申請オプション

窓口で申請内容を聞き取り、職員 様が入力することで申請書作成が できるオプションです。マイナンバー カードに格納されている情報は、 読み込むことで自動入力が可能です

### 運転免許証・在留カードオプション

マイナンバーカード以外に運転免許証と在留カードの読み取りも可能で

### 多言語対応オプション

日本語以外の多言語表示・音声案内が可能です

株式会社内田洋行

東京 〒135-0016 東京都江東区東陽2-3-25 ガバメント推進事業部 03(5634)6628 mail: ml-kichoudai@uchida.co.jp

大阪 〒540-8520 大阪府大阪市中央区和泉町2-2-2 自治体ソリューション事業部 06(6920)2742 mail: ml-kichoudai@uchida.co.jp



マイナンバーカードおよび運転免許証等の読み取り装置と連携し、IC情報やOCRによる券面情報の読み取りにより、氏名・住所・生年月日等の入力作業の効率化を図ります。

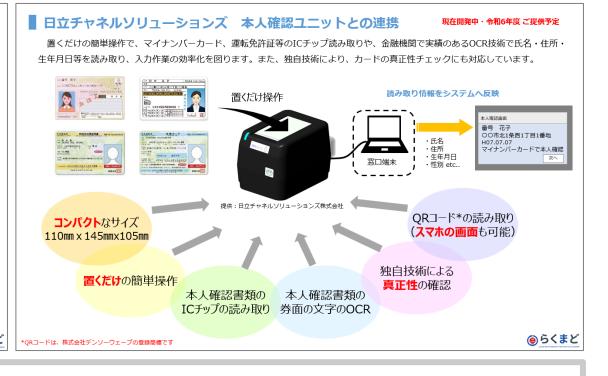


株式会社ジェイ	/ エフセュニゴ

読み取り対象	読み取り項目(例)
運転免許証	氏名・生年月日・住所
マイナンバーカード	氏名・生年月日・住所・性別
在留カード	番号・氏名・生年月日・性別・国籍地域・住居地・在留資格・在留期間・在留満了日
特別永住者証明書	番号・氏名・生年月日・性別・国籍地域・住居地・有効期限

IC情報または券面情報を読み取り「氏名・住所・生年月日」の入力作業を補助します

⊚らくまど



機能の詳細に関するお問い合わせ、システム導入に関するご相談は 日程調整の上、個別にWeb説明会を実施させて頂きます。

株式会社北見コンピューター・ビジネス D X 推進部 公共フロントサービス課 営業担当 メール: info@k-cb.co.jp

### 製品概要

窓口申請タブレット「すなぐるたっち」は 住民への寄り添い・紙に書かない をコンセプトに

転入や転出などの住民異動、異動に伴う手続きについて タブレット1つで簡単に申請書を作成できるシステムです







書かない

# すなぐろたっち

|申請夕



弊社ホームページで ご紹介動画を公開中!!







### 主な特長

### ① タブレットで簡単操作

場所を問わず住民に寄り添いなが ら申請受付が可能です



#### ②どんな申請でも対応可能

どんな申請書でも作成できますの で手続きの内容にとらわれず受付 可能です



### ③ 氏名や住所は簡単読取入力

氏名や住所など基本情報は運転免 許証やマイナンバーカードを読み 取って簡単に入力できます









ご紹介デモの依頼も受付中、お問い合わせはサンネットまで!

サンネット すなぐるたっち





株式会社サンネット 〒730-0036 広島市中区袋町4番21号 公共事業部 営業企画部 営業企画課 (TEL) 082-248-7781 (MAIL) pkg-eigyou@csunnet.co.jp



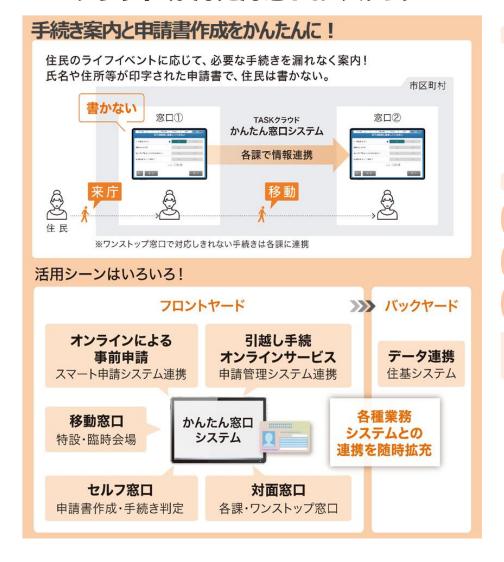




自治体窓口を実現しませんかっ住民に優しい、職員に優しい

# 母类

### TASKクラウド かんたん窓口システム



### ■申請書作成の流れ



#### ■マイナンバーカードを活用し入力時間を省力化

- 1 券面事項入力補助AP (照合番号 B)から、4情報 (住所・氏名・生年月日・性別)を取得。
- マイナンバーカードのICチップから利用者証明用電子証明書のシリアル番号を取得。 シリアル番号から既存宛名情報を取得。
- 3 地方認証プラットフォームで公的個人認証サービス (JPKI)を利用し、電子証明書の有効性確認。

### "行かない"・"待たない"・"書かない" 職員も住民も便利な「3ない窓口」の実現を支援

TKCの行政サービス・デジタル化支援ソリューションは、窓口での手続きやオンライン申請など、各場面のデジタル化を支援するクラウドサービスです。

システムを組み合わせて活用することで、行かない・待たない・書かない ─ 「3ない窓口」を実現し、 <窓口の業務改革>と<住民サービスの向上>をご支援します。

### 株式会社TKC

地方公共団体事業部 自治体DX推進本部 営業企画部 問い合わせ先: https://www.tkc.jp/lg/solution/jumin/



←資料請求はこちら

# NEC 申請書記入サポートシステム

設置するだけで手軽に窓口のDX化を実現でき、デジタルデバイドにも配慮した仕組みで 住民の申請書手書き記入に係る満足度を向上します。

#### ソリューション・システムの特長



- マイナンバーカードまたは運転免許証のIC チップを読み取り、4情報(氏名/住所/生年月 日/性別)が記入済みの申請書を受け取るこ とが可能
- 窓口運用の業務フローを一新するような大掛 かりなDXではなく、小さなDXで住民や職員 ヘメリットを享受



#### 無償トライアル実施中

https://ipn.nec.com/kokyo/digitalgov/solution/counter/trial.html 【お問い合わせ先】

NEC 社会公共インテグレーション統括部 〒 108 - 8001 東京都港区芝五丁目 7 - 1(NEC本社ビル)

E-mail: sw@fcs.ip.nec.com

### ソリューション、システムの効果や提供価値

普及が進むマイナンバーカードを 活用する仕組み

### ITに不慣れな方でも特別な知識や 操作が無く利用可能

(照合番号14桁の入力も必要ありません)

### 職員の手間をかけずに窓口DXを 実現

(独立型で既存システムにも影響ありません)

# ADWORLD デジタル窓口システム

### HITACHI **Inspire the Next**

# マイナンバーカードの利活用と自治体DXの推進により、 来庁時の手続き申請を"もっとベンリ"に

「書かない」「待たない」「迷わない」をめざし、繁忙期に集中し、受付に時間を要する 転入や転出などの異動処理において、住民・職員双方の負担の軽減と、確実な手続きを サポートします。

### 兵庫県三木市様

- 住民・職員の負担軽減、待ち時間の短縮、手続き業務の標準化など、 さまざまな効率化を実現
- マイナンバーカードやシステム標準化に対応したQRコードに対応し、 スムーズな手続きを実現



日本人3人世帯(世帯主・妻・子15歳)の特例転入の場合、 一連の手続きにかかる平均所要時間※

→ 従来より 約30%短縮

※市民課および関係各課の手続きにかかる所要時間 (異動手続きおよび住民票交付・印鑑登録・マイナンバーカード関係・学齢簿・児童手当など)

◎株式会社 日立システムズ

お問合せはこちらまで www.hitachi-systems.com

### 手続き業務の標準化



#### 職員のスキル・経験に依存しない 窓口対応が実現

タッチパネルでの事前アンケートのおかげで 聞き忘れがなくなり、手続きに必要な情報を 確実に把握できるようになりました。対面では 聞きづらいセンシティブな情報も、アンケート なら漏らさず聞き取りができます。職員のス キルや経験に依存しないご案内ができるよう になりました。



### 住民サービスの向上



#### 市民の皆さまへ 情報発信のきっかけができました

タッチパネルでの事前アンケートに、市が独 自に取り組む施策の項目を追加したことで、 新しく市民になるすべての方に施策をPRす ることができました。その他にも、本人通知制 度についての案内もアンケートを通じて広く 周知できるようになり、住民サービスの向上 につながっていると感じます。



### 待ち時間の短縮



#### 手続きにかかる時間が 従来より約30%短縮しました

日本人3人世帯(世帯主・妻・子15歳)の特例 転入の場合、手続き\*にかかる平均時間が従 来より約30%短縮しました。タッチパネル申 請やOCRなどのデジタル技術を最大限に活 用することで以前よりも「待たない窓口」が実 現しています。



### 住民の負担軽減/ 職員の業務効率化



#### 書類への手書きが不要になり 喜ばれています

タブレット端末を使った先進的な手続き方法 に驚かれるとともに、異動届や申請書に手書 きする必要がなくなったことで市民の方には 大変喜ばれています。職員にとっても、各課の 窓口で本人確認書類の提示や住所・氏名など の記載を何度もお願いする必要がなく、デジ タル化による効果を実感しています。

© Hitachi Systems, Ltd. 2024. All rights reserved.

#### HITACHI Inspire the Next

### 日立チャネルソリューションズが提供する書かない窓口ソリューションの紹介

概要

書かない窓口ソリューションは、申請書の作成を支援し、自治体の窓口DXの推進をサポートしま

マイナンバーカードや運転免許証などの本人確認書類を活用することで

### 申請書の手書き負担を軽減できる窓口サービスを実現

置くだけ操作で本人確認書類を 読取り、必要な情報を自動入力







運転免許

本人確認書類読取装置

申請手続きに必要な追加情報をタ ブレットへ入力



タブレット端末 (市販品)

申請書の完成



申請書

#### ポイント

マイナンバ-

- 本人確認書類読取装置\*はコンパクト設計で、設置場所を選びません。(※約113mm×約147mm×約117mm)
- スタンドアロンでの運用が可能なため、既存の業務の流れを変えずに導入することができます。
- 多言語にも対応可能。ダイバーシティの推進をサポートします。(※多言語対応はオプション)

#### 特長

#### スタンドアローン

スタンドアローン構成のため、 システム連携不要であり導入容易 (将 来的には上位システムに合わせた対応を 行うことでデータ連携可能)

#### 置くだけ操作

本人確認書類を置くだけの簡単 操作で、非接触ICから読み取った データや券面画像を文字認識して 自動入力



#### 窓口連携

カードリーダーはQRコード読取可。 読み取った本人確認書類の情報 や入力した情報をQRコードに入れ て、他の窓口に連携が可能

#### 多言語対応

英語・中国語・ベトナム語など、 ご要望に応じて様々な外国語に 対応可能

(※対応する外国語と言語数により個別見積) カードで引越しの届書を作成します(住民異動届)





日本語 English 中文 Tiếng Việt

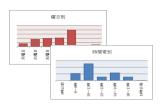
利用する言語を選んでください

### カスタマイズ性

既存の申請書式に合わせた 入力項目の追加にも対応できます。 帳票の差替や追加帳票の登録は 職員でも対応可能

#### データ分析・利活用

出力帳票や取扱媒体の集計情報も 取得可。曜日別・時間帯別に集計で き人員配置の計画が可能



### 利用イメージ

#### 本人確認書類の読み取り

本人確認書類をセットし、氏名・住所・ 生年月日などの情報の読み取りを行いま



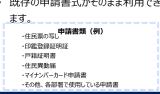
- 本人確認書類から必要な情報が自動入 力されます。
- 顔照合による本人確認支援も可能です。 (※顔照合機能はオプション) 対象となる本人確認書類
  - ·運転免許証 ・マイナンバーカード
  - ・在留カード •特別永住者証

#### 申請情報の入力・選択

電話番号や申請理由など、手続きに 必要な追加情報をタブレット端末で入



既存の申請書式がそのまま利用でき



#### 申請書データの完成

入力情報に基づき作成された 申請書を印刷します。



- 入力した情報をQRコード\*化することが可 能です。
- (※ORコード機能はオプション)
- 複数の窓口で申請が必要となる場合、最 初の窓口で発行したQRコードを次の窓口 で利用することで、再入力が不要となりま

\*QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

#### ご利用自治体様の声

### 地域住民にとってのメリット

連転経歴証明書

申請書作成時の手書き負担を軽減することで、利 用者の利便性向上が期待できます。



#### ご利用自治体様の声

- ◆導入の決め手
- ・住民の利便性向上と窓口業務の効率化が図れる
- 手書きなしのタブレットでのタッチ操作、マイナンバーカードなど の本人確認書類の自動読取により、申請が簡単
- ・既存のシステムや業務手順を変更せず容易に導入が可能





チ原2
 本人確認書類から氏名などを自動入力 (問題合による本人確認の支援)



### 自治体職員にとってのメリット

可読性が向上し業務効率の改善に貢献します。 独自技術による本人確認書類の真正性チェックにより、

本人確認の厳正化にも役立ちます。





#### ご利用自治体様の声

- ◆導入の決め手
- ・独自の関連申請書対応に加えて、職員の操作に適したアプリケー ションにカスタマイズが可能
- ・窓口カウンター内の設置にも適したコンパクトな機器
- ・窓口業務の効率化と手続きの時間の短縮化が可能

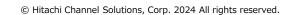








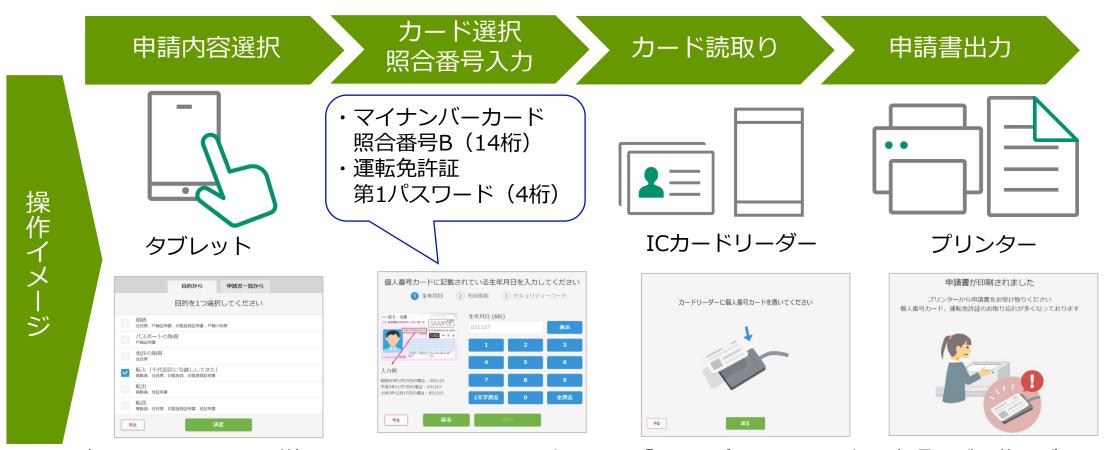
手増4
 申請用紙を印刷する



# 模模

### 申請書作成支援システムの概要

マイナンバーカードに格納されている4情報(氏名・住所・生年月日・性別)や、運転免許証に格納されている3情報(氏名・住所・生年月日)を活用して申請書に自動印字する仕組みとなります。



※本ソリューションの詳細については、下記URLにあります「お問い合わせ」より必要事項をご記載ください。 https://www.fujifilm.com/fbss/solution/public/application-form

# 横横

# 住民にも 職員にも 優しいソリューション 窓口DXソリューション



## 書かない窓口

来庁した住民は申請書を書かずに、窓口職員によるヒアリングによって手続きを行います。

また、当システムではトッパンエッジ社のPASiD scanを利用してマイナンバーカード等の身分証明書から4情報を連携することで、入力にかかる手間を低減し、スピーディーで負担の少ない窓口運用を実現します。

住民情報システムと密に連携した効率的な「書かない窓口」を実現し、 住民の負担軽減だけでなく、待機時間・滞在時間 の短縮や誤転記リスク 軽減などのメリットを享受いただけます。





## 窓口連携

住民の属性や該当資格を基に、ひとりひとりに必要なサービスをシステムが自動抽出。

窓口担当者は対話式ナビ画面に沿って接遇することで、「迷わず」「漏れなく」「負担なく」資格手続きを 進めることができます。

またその処理結果は各資格担当に即時データ連携されますので、関係セクションも「負担なく」ワンストップ サービスを実現できます。



## 手続き案内

住民に必要な案内や質問事項をシステムが自動的に抽出。

画面に表示された内容をヒアリングし、回答を選択肢から選ぶだけで住民ひとりひとりに最適な手続きを案内できます。

また、手続きに必要な申請書も4情報が印字された形で自動的に出力されるため、職員様と住民の方の双方の 手間を低減します。

【問合せ先】



〒515-0006 三重県松阪市石津町353-1 (DX推進営業部)

TEL: 0598-51-3588 メール: sales-mdxsol@matsusaka.co.jp

URL: https://www.matsusaka.co.jp/mdxsol/



# 「書かない窓口」氏名・住所等を自動記入 Caora申請書作成ソリューション



※カード種別/読込方法で異なります

■ 自治体窓口の「申請書作成」時に毎回記入が必要になる「申請者の個人情報(氏名・住所・生年月日・性別)<sub>※</sub> 」 を申請書に自動記入することで、「申請者の手間軽減」と「窓口担当者の方の対応・確認をスムーズ」にします。



①タブレットPCで必要な申請書を選択



②Caora本体で顔認証して※ 本人確認書を自動読み取り

※顔認証をスキップすることも可能



③本人確認書の情報が**申請書** に自動記載。必要事項のみ追記

■対応する**本人確認書も5券種**と豊富!



マイナンバーカード



運転免許証



在留カード





特別永住者証明書

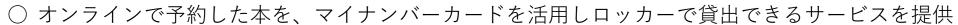
- ■申請書の作成や更新は付属アプリケーションで職員様が対応可能
- CaoraとタブレットPCとプリンターを**USBケーブル接続だけ**で導入可能
- ■個人情報4情報をQRコード化して申請書に印刷可能 自治体様システム側でのスキャン対応で情報連携が容易に
- ■外国語対応も可能

詳細はWebページ をご覧ください。



■お問合せ先

リコージャパン株式会社 デジタルサービス企画本部 スマートコミュニケーション企画センター イメージング企画室 豊見坂誠 makoto.toyomizaka@jp.ricoh.com 樫村央二 ohji.ok.Kashimura@jp.ricoh.com



○ 図書館の開館時間に制限されることなく、予約本の貸出を実現することで、利便性の高い図書館サービスを提供し、開館時の来訪が難しい社会人等の利用者層の拡大につなげる

共 通

サービス分類|図書館

利用機能|利用者証明用電子証明書(かざし利用に対応)

情報

サービスベンダー|株式会社内田洋行

導入団体|立山町(富山県)

● 予約本貸出ロッカーの概要

**設置場所**:鉄道駅に併設している図書館の入口前に設置 **利用時間**:5:30~23:30 (図書館の開館時間は9:30~19:00)

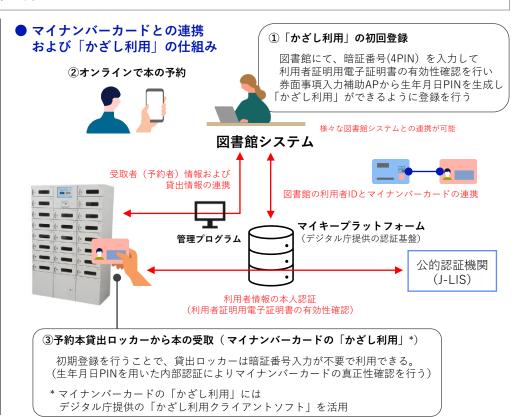


① マイナンバーカードを読取り 予約者の確認



② 扉が開いて、予約本の貸出





#### お問合せ先

▶ 予約本貸出ロッカーについて

株式会社内田洋行 ガバメント推進事業部 ユビキタスライブラリー部 メール:ml-ubl info@uchida.co.ip 立山町 企画政策課 メール:kikaku@town.tateyama.lg.jp ▶ マイキープラットフォーム、かざし利用クライアントソフトについて

デジタル庁 マイキープラットフォーム担当 メール:mvkevpf@digital.go.ip

# 日々の健康増進アプリでの活用事例 | 三木市 (兵庫県) ・署名用電子証明書

○ 日常的に活用される健康促進アプリでマイナンバーカードを活用し、施策のDX化による 効率化とデジタルデバイド対策として機能させ、将来的なデジタル化社会の基礎とする

施策の概要と課

力

活用

# みっきい☆健康アプリについて

- ・市民の健康増進に寄与する指定の行動や目標を達成することで、 電子マネー等に交換ができる独自のポイントを付与するアプリ
- ・市はアプリを通して市民の健康情報を取得し、施策推進のための データとして活用し、健康福祉分野のデジタル化の推進をはかる。

対象 | 18歳以上の三木市民

課題 | 対象者要件とインセンティブ内容から確実な本人確認が必要。 以前は、紙の申請でこの処理を行っていたが、申請者・市の 双方に負担が大きいという課題があった。



## マイナンバーカードの利用目的と利用方式

**目的** | ポイントの交換における本人確認 および対象者要件の確認 (年齢と市民であること)

**効果** | 紙でのポイント付与事務(確認とデータ把握)の DX化による効率化と正確性の向上

方式|署名用電子証明書による認証

時期|ポイント交換時



# 時期

## 現在の利用状況と発展について

利用している市民は、約5,600人 (対象市民の約10%)

うち、アクティブユーザー は、50 %以上

※アクティブ率はアプリに週1回以上ログインした割合

▶日々の生活でつかう健康アプリを通してスマホやマイナンバー カード活用といったデジタル化社会の基盤に親しんでいただく 入口となり、デジタルデバイド対策としても機能している。



実績と展望

既存の施策のDXを入口に、行政サービス全体のDXへの展開を目指す

春葵

- 市民の興味関心、趣味嗜好、サービスの利用履歴、医療保険情報取得APIで取得した健診・投薬情報 をもとに、市民一人一人に対して取り組むべき認知症予防策を情報提供
- 市民一人一人に合った認知症予防サービスの提供、レコメンドによって、認知症予防効果を向上
- 認知症予防サービス導入の目的

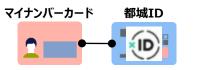
認知機能の維持・

向上のための脳の

トレーニング機能を

提供

- 認知症は要支援・要介護に陥る大きなきっかけであるため、認知症予防は市の財政や住民の介護負担の観点で重要な行政課題
- 本サービスでは、市民ポータルサイト「スマイルみやこんじょ」を通じて認知症リスク(脳年齢)及び認知症予防に向けた 健康増進・生涯学習サービスについて情報を発信し、認知症予防の取り組みを推進
- 市民ポータルサイト「スマイルみやこんじょ」を通じた認知症予防サービス概要(市民目線)
  - ① マイナンバーカードと紐づいたIDで市民ポータルサイトにアクセス

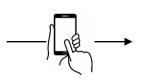


ビジネスから教養ま

で幅広いオンライン

学習講座を提供

✓ マイナンバーカードと都城IDの紐づけによって、下記2点を実施 ①本人確認、②データ連携基盤上の各サービス利用者の紐づけ





新刊やベストセラー、

名著等の要約を

提供

楽しめるサービスを

2 自身の認知症リスク(脳年齢)および取り組むべき認知症予防策を把握した上で、認知症予防サービスの利用が可能

ら頭の体操も行う、

体と脳を活性化す

る運動プログラム

を提供

のオリジナルキャラ

クター"都城ノ進"

との会話ができる

サービスを提供

#### 監修:川島隆太博士(株式会社NeU取締役CTO)※東北大学加齢医学研究所教授 脳のトレーニング 学びの場 学びの場 学びの場 運動 学びの場 がぶ。 脳Hレ gacco キャラトーカー 脳を活性化する運動 Tokyo Marche ブレパサイズ powered by F⊐ €gacco 便幸TV ▶ 誰もが簡単にでき 手足を動かしなが AIを使った都城市 ビジネス書をはじめ、

る運動を集めた

健康維持向上に

提供

つながるサービスを

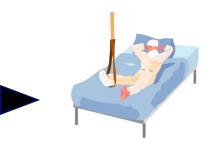


模技

- 市民一人一人の認知症リスク、最適な認知症予防策の情報発信によって、効率的な認知症予防を実現
- ■「スマイルみやこんじょ」を通じた健康増進・生涯学習サービスの導入効果(市民目線)







認知症予防に向けて 何をしたら良いか分からない

認知症予防策を行わない

認知症リスクが顕在化







<u>自身の認知症リスク</u> <u>(脳年齢)が明確</u>



取り組むべき **認知症予防策が明確** 



**認知症予防策を実施** 予防効果も確認可能



認知症発症割合が低下

## ■ その他の効果(自治体目線)

- 認知症患者の減少によって、介護の担い手となる家族の負担を軽減
- 認知症予防によって、一人当たり年間最大124万円の社会保障費削減効果(推計)
- 高齢者が長く働けるようになることで、労働力を確保。地域企業発展に貢献
- マイナンバーカードと紐づけたデジタルIDはスマートフォンで手軽に利用が可能 デジタルIDの活用によって、なりすましが困難な本人認証性が高いログインを実現

- 令和6年8月1日作成
- 医療保険情報取得APIで取得した健診・投薬情報を参照し、市民一人一人に合わせた情報発信を実現
- サービス提供の仕組み、および医療保険情報取得APIの活用

# マイナポータル(医療保険情報取得サービス)



特定健診情報、 薬剤情報を要求 市民が任意の タイミングで 情報連携

特定健診情報、 薬剤情報を連携

#### 医療保険情報取得APIの活用

- ✓ マイナポータルサイト「わたしの情報 | で参照可能な健診・投薬情報を、医療保険情報取得APIを活用して取得
- ✔ 健診・投薬情報の活用によって、市民それぞれに合った認知症予防策のレコメンドを実現

## データ連携基盤

三 CIVILIOS

週次で市民に

# ID連携

#### 都城ID ×ID)



### サービス利用状況を 連携(市民同意要)

各サービサーのシス テムから、日次パッ チ処理で自動連携

市民にぴったりの サービスを おすすめ

情報発信

#### マイナンバーカードと都城IDの紐づけによるサービス提供

✓ マイナンバーカードと都城IDを紐づけて本人確認をすることで、オンライン上で都城市民であることを確認 ✓ 本認知症予防サービス利用者を都城市民に限定して無料で提供

## 市民ポータルサイト(スマイルみやこんじょ)



#### 同意情報の提供

- 特定健診情報、薬剤情報の提供同意
- 認知症予防サービス利用状況の提供同意(各サービス別)
- ・ 認知症予防サービスのレコメンド通知許可

#### 基本情報、興味関心情報の提供

- 氏名、性別、生年月日、住所
- 興味関心、趣味嗜好

スマイルみやこんじょへの初回 ログイン時、または任意の タイミングで市民が登録

#### 認知症予防策のレコメンド、および提供

- ・ 脳トレ実施結果に基づく、市民の脳年齢
- 興味関心、趣味嗜好、認知症予防サービス利用状況、特定健診情報、薬剤 情報に基づく最適な認知症予防策のレコメンド













週次で市民に情報発信

## 都城市民



サービス分類|医療・健康・子育で

利用機能|医療保険情報取得API、利用者登録等API、利用者証明用電子証明書

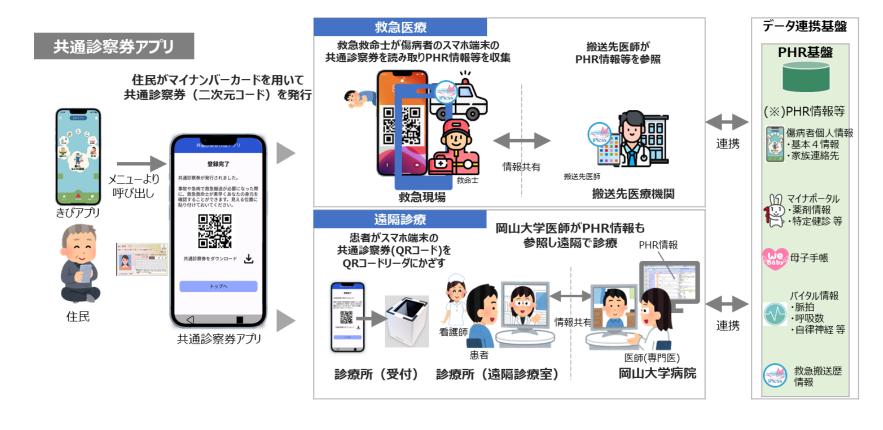
サービスベンダー|株式会社電通総研

導入団体 | 都城市(宮崎県)

- ○救急搬送時に救急隊が傷病者のスマホ共通診察券を読み取り、基本4情報や家族の連絡先、マイナポータルの健康・医療情報を参照することで搬送時間の短縮と搬送先医療機関への情報共有が可能
- ○遠隔診療時に共通診察券で受付を行うと、遠隔の医師がPHR(個人の健康情報)も参照した診療が可能

## ●サービス検討の経緯

- 救急搬送時における救急隊や搬送先医療機関で傷病者に関する情報が少ない場合、治療までに時間を要する実態があった
- 町内に総合病院がなく、町外に通院する住民が多い実態があり、年齢が上がるにつれ当該傾向が顕著であった。自身による移動手段を持たない高齢者にとっては通院にかかる移動負担がネックとなっており、遠隔診療への関心が高い実態があった。
- ●これまでの経緯を踏まえたサービス提供の仕組み



## 令和6年7月8日作成

## ●サービス導入による救急業務の改善状況(図解)

В

救急隊員 (搬送のみ)



傷病者自身が状況を的確に伝えら れず、個人特定や病状把握が困難

## 搬送先医療機関







搬送先医療機関



傷病者の情報がないため治療までに聞き取りや検査等が必要となる

## 救急救命士(一部処置も可能)





医師との医療情報連携により処置の早期対応が可能

- 基本4情報 氏名/性別/住 所/生年月日
  - 家族の連絡先
  - 健康・医療情報

情報共有

遠隔指示



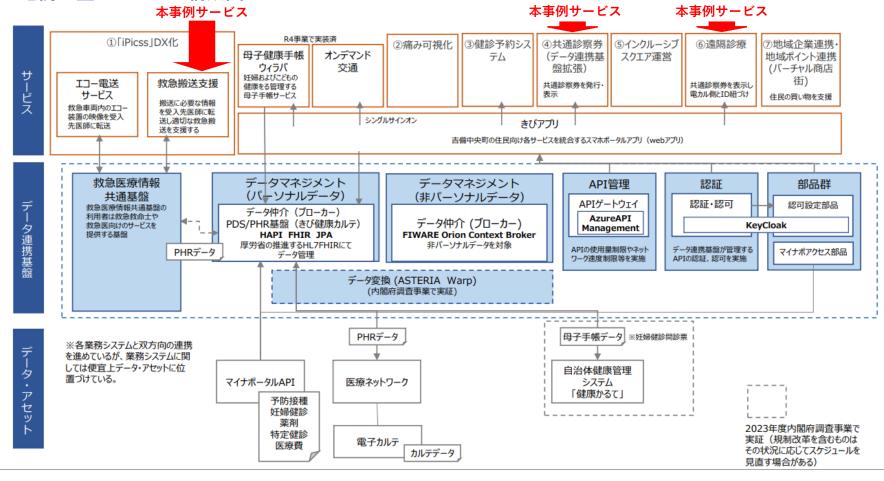


搬送から治療までのリードタイム短縮 により早期治療を実現

## ●サービスの導入効果

- 共通診察券(QRコード)を読み取ることで傷病者の個人特定が容易となったほか、共通診察券IDによりきび情報 カルテから医療保険情報を参照することで、**適切な受入先の選定や救急救命士による処置が可能**
- 救急隊が医療保険情報の共有や傷病者の状況などを撮影・伝送することで、**受け入れ先医療機関では着病前に受** け入れ準備が可能

- ●データ連携基盤のシステム構成図



共 通 情 報 サービス分類 |医療・健康・子育て 利用機能|医療保険情報取得API、利用者登録等API、自己情報取得API、利用者証明用電子証明書

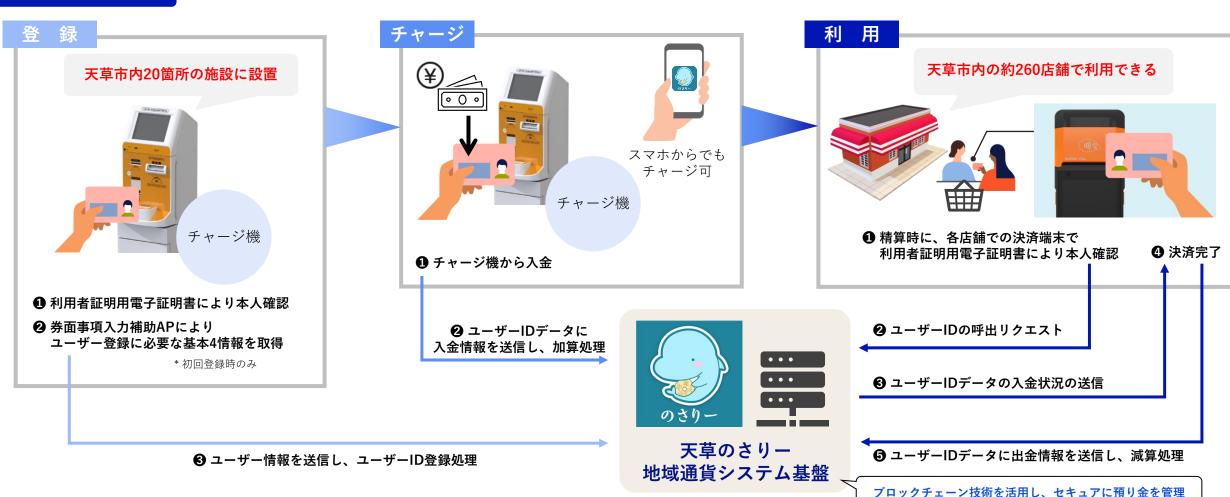
サービスベンダー | (情報連携基盤、共通診察券関連)富士通Japan株式会社 (iPicss関連) そなえ株式会社、バーズ・ビュー株式会社

導入団体|吉備中央町

: 導入団体|吉備中央町

- マイナンバーカードに現金で地域通貨をチャージし、キャッシュレス決済カードとして活用
- マイナンバーカードでキャッシュレス決済ができることで、**キャッシュレス決済サービスの導入コストの抑制や利用の拡大、** 容易なインセンティブの付与、地域経済の活性化などの効果が期待されます。

## システムの概要



# マイナンバーカードを地域通貨のキャッシュレス決済カードとして活用(天草市)2/2

2024年11月15日 作成

## 期待される効果

## ○ 地域経済の活性化

地域通貨の導入により、地域の商品やサービスの購入を通して 地域内の資金流通を促進し、地域内の経済循環を向上させる。 また、キャンペーンの実施等により消費の活性化し、 地域固有の産業や資源が活用されることで、地域の魅力の向上につなげる。

## ○ インセンティブ・ポイントの付与による施策効果の促進

健康ポイント事業や住宅リフォーム助成事業、出産・子育て応援交付事業などの 市の様々な事業で「のさりーポイント」が交付することができ、 施策インセンティブとして活用することで、天草市が実施する様々な施策の効果促進に寄与。

# ○ マイナンバーカードの活用による導入コストの削減や利用者の拡大

マイナンバーカードをキャッレス決済カードとして活用できるため、 新規のカード導入や管理体制の整備をする必要がなく、導入コストの抑制や多くの市民の利用が期待できる。 また、決済はスマートフォンアプリによるORコード決済にも対応しているが、 マイナンバーカードに直接チャージしてタッチするだけで使えるため、 スマートフォンの操作に慣れていない人や未所有者の方でも活用しやすい。

## ▶ 導入自治体(本資料での事例紹介)

天草市 産業政策課 sangyo@city.amakusa.lg.jp

▶ webでのサービス紹介

デジタル地域通貨『天草のさりー』 | 天草市 取扱店舗情報発信「天草のさり一案内所」 | 天草市

SUNMI V2s導入事例 | ウェルコムデザイン株式会社

https://www.city.amakusa.kumamoto.jp/kiji0039420/index.html https://nosarv.amakusa-web.ip/

利用機能:利用者証明用電子証明書(登録・決済時の本人確認)

▶ マイナンバーカードの活用情報

マイナンバーカードへの現金チャージ・支払い機能を追加 | 株式会社まちのわ

地域経済活性化 ●事業への参画意欲の増進 ●施策の目的に合致した消費行動の促進 地域循環経済の好循環 コミュニティ参画 事業者 コミュニティ維持





#### ▶ 紹介サービス/システムおよび事業者

天草のさりー (地域通貨基盤) 株式会社まちのわ 営業推進部 092-985-6430 info@machinowa.co.jp

SUNMI V2s (決済用端末) ウェルコムデザイン株式会社 マーケティング・グループ 078-994-5333 welcome@e-welcome.com

券面事項入力補助AP(登録時のユーザー情報の取得) サービス分類: コミュニティ・サービス(地域通貨)

https://www.machinowa.co.jp/files/download/news\_blocks/77efdc6c-0f54-4a88-90ad-79e661ff13fb/value01/value02 https://www.e-welcom.com/news/case-study/amakusa

# 公共交通(タクシー)での活用事例|前橋市(群馬県)・空き領域

○ 高齢者利用など利用者要件のある交通支援施策において、マイナンバーカードを活用することで 住民の利便性の向上と事業サイドの事務負担の軽減されるもので、全国へ展開が拡大

# 先進事例

# カード活用の概要

# 全国への展開

- ▶平成28年より、高齢者等の移動困難者の移動 支援対策として「マイタク事業」を開始 当初「資格確認証」と「回数券」を紙で運用
- ▶利用者数の増加に伴い、紙での集計事務の 負担増が課題に





- ・タクシー事業者および市役所での紙による清算処理が増加
- ▶平成30年よりマイナンバーカードを活用して、 乗車時に本人確認と回数確認する仕組みを構築 清算手続を容易かつ正確に行うことが可能に

システム開発事業者およびシステム



https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/transportation/7498/



①対象者は市役所等で登録申請※1を行い、 マイナンバーカードの<u>空き領域</u>に機能搭載

※1登録時にはJPKIを活用し、より確実な登録を行う

登録者数 29,891人

うち75歳以上の登録者 **25,861**人 対象者の約5割弱が利用

対象者の<u>約3 計物が利用</u> (市の75歳以上人口 55,049人) \*すべて R5.12月末時点データ



②タクシーを利用※2した際、乗車時に端末へマイナンバーカードをタッチすることで乗客に運賃補助が適用※3され、運賃を清算する※2乗車地か降車地のいずれかが市内である利用が対象※3利用回数は2回/日(70回/年)まで



- ・読取りはオフラインで行い、事業所でデータを自動吸上げ
- ③読み取った乗車記録データをもとにタクシー 事業者と市の間で補助分の清算処理を実施

紙からマイナンバーカードへの切替えによる **前橋市での定量的な削減効果** 

	紙	マイナンバー カード	効果	
利用者1人あたりの 印刷郵送費	294円	0円	100%減▼	
利用者1枚あたりの 作業時間	<sub>運転手</sub> 120秒 事務員 120秒	<sub>運転手</sub> 60秒 事務員 0秒	75%減▼	

▶同様の交通支援施策を行う自治体においても マイナンバーカードの活用が横展開され、 全国で活用が拡大 尾花沢市 (山形県) 長泉市 (静岡県) 幸田町※ (愛知県) ※ 実証事業 前橋市 (群馬県) 大紀町 (三重県) 錦江町※ (鹿児島県) ※ 実証事業

# 公共交通(バス)での活用事例|中土佐町(高知県)・空き領域

## 公共交通マイナンバーカード活用実証事業について

令和5年9月26日 高知県交通運輸政策課

## 中土佐町の取組(「バスパス」事業)

○65歳以上のバス運賃無料

(中土佐町コミュニティバス、高知高陵交 通、四万十交通)※高陵交通・四万十交通は発着地の いずれかが中土佐町内の乗降のみ

- ⇒ 運賃は中土佐町が事業者に支払
- ⇒ 本人確認及び乗降データが必要

### 課題

○本人確認と乗降データの取得のため、 利用者は乗降の都度、運転手に利用 者証を提示し、「利用報告書」に乗降 場所を記載して提出

最大で片道3回、往復6回

①コミュニティバス ②四万十交通 ③高陵交通 集落拠点 🔶 中土佐町中心部 (大野見支所など) (中土佐町役場など)

利用者:乗車地、降車地、利用した日付を毎回

手書き、別途利用者証を携帯する必要

事業者:膨大な集計作業をして役場に請求 (利用登録者数:約1,000人)

役 場:膨大なチェック作業をして事業者に支払い



TH 1900年 利用報告書

### 課題解決に向けた実証

## マイナンバーカードを活用したバス乗降改札システムの開発・導入

※国の「デジタル田園都市 国家構想交付金を活用

#### <利便性の向上>

- ○マイナンバーカードを車載カードリーダーにタッチ
  - ⇒ 利用者証の提示及び運転手による本人確認が不要
- ○タッチされた時刻、その時のバスの位置情報(GTFS動的データ)及びバス停の位置情報(GTFS 静的データ)から利用者が乗降したバス停を特定
  - ⇒ 利用者による紙への乗降場所の記載が不要
- <バス事業者・役場の業務効率化>
- ○利用者の乗降場所のデータから運賃を自動計算
  - ⇒ 事業者の集計作業及び役場でのチェック作業を低減

#### ▽バス乗隆改札システムの全体イメージ



#### 【実証期間】

- 令和5年10月~令和6年3月
- ※中土佐町コミュニティバスは10月から、 高知高陵交通及び四万十交通は
  - 12月から実証開始予定

#### 【主な実証項目】

- ○バスの位置情報等(GTFS動的データ)の精度確認
- ○クラウドサーバートでの各種データ(運賃、個人情報等)の統合における速度、 下確性の確認
- ○既存のデータ(GTFS静的データ)の有効性の確認

全国初、マイナンバーカードそのものをタッチすることで路線バスの乗降が可能。 全国統一基準のバスデータであるGTFSを活用するため、他自治体等への横展開も期待できる。

# 李李

# 職員認証プラットフォーム導入事例|電子証明書方式

# 兵庫県姫路市



全国初、マイナンバーカードの電子 証明書を使った職員認証の仕組 みで全庁の職員認証基盤を構築



[ サービスの詳細情報 ] 株式会社シーイーシー コーポレートサイト「お知らせ」 目的

概要

:マイナンバーカードを活用した、住民サービスの向上と行政

の効率化

導入製品

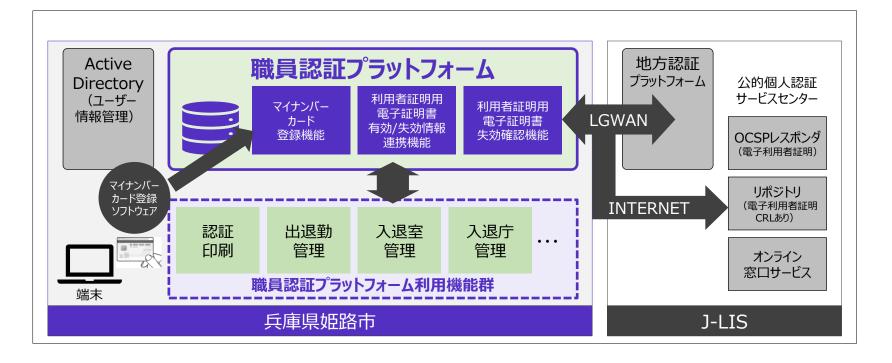
:認証印刷 (SecurePrint!)、出退勤管理、入退室管理、

入退庁管理

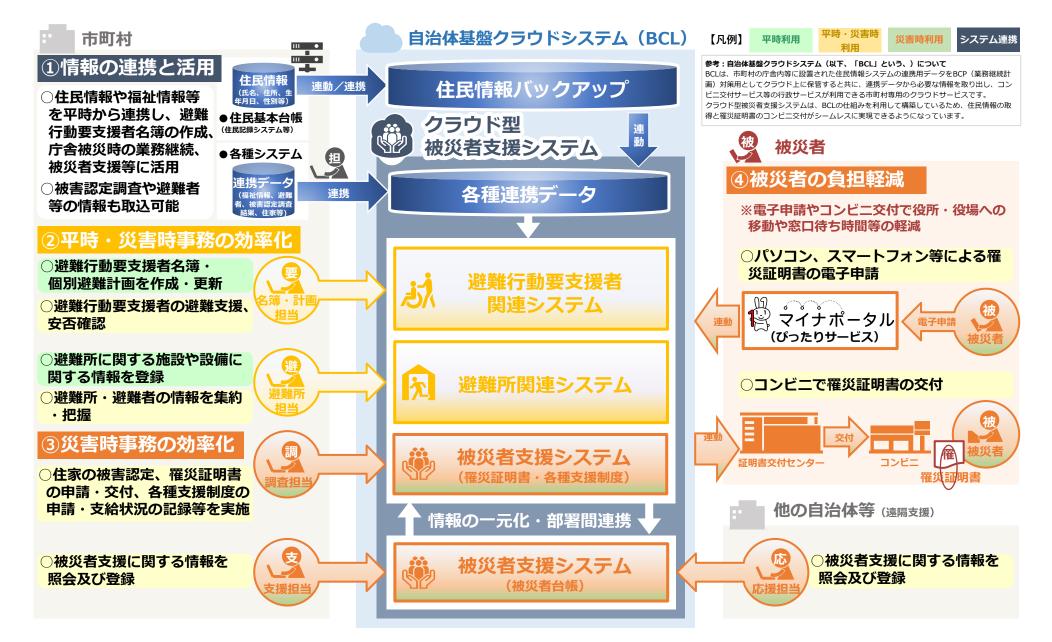
採用方式

: 電子証明書方式

▶ 今後の展望 :継続的に全庁の認証基盤を整備していく計画



# クラウド型被災者支援システムの概要



# クラウド型被災者支援システム(災害発生時の活用)

○<u>クラウド型被災者支援システムの活用</u>により、<u>災害発生時には</u>、避難所業務の効率化や、迅速な被災者 台帳の作成など、**地方自治体における被災者支援業務を効率化**するとともに、マイナンバーカードを活用し、 罹災証明書のコンビニ交付など被災者の利便性を向上。

# 【 災害発生時 】

## クラウド型被災者支援システム

## ○避難所関連機能

- ・避難所の開設状況や、停電・断水等の状況を一元把握
- ・<u>避難者名簿の迅速な作成</u>、外出状況も含めた人数の管理、 持病や介護の状況など避難者の配慮事項の把握が可能

# ○被災者台帳機能

- ・<u>住民基本台帳データを活用し</u>、被災者支援に必要な情報を 集約した被災者台帳を迅速に作成
- ・住家の被害認定調査や罹災証明書の交付状況等を一元管理

# ○オンライン申請・コンビニ交付等機能

・<u>マイナンバーカードを活用し</u>、自宅や遠隔地から<u>被災者支援手続きのオンライン申請</u>や、<u>コンビニでの罹災証明書の</u> 交付が可能

# 《効果》

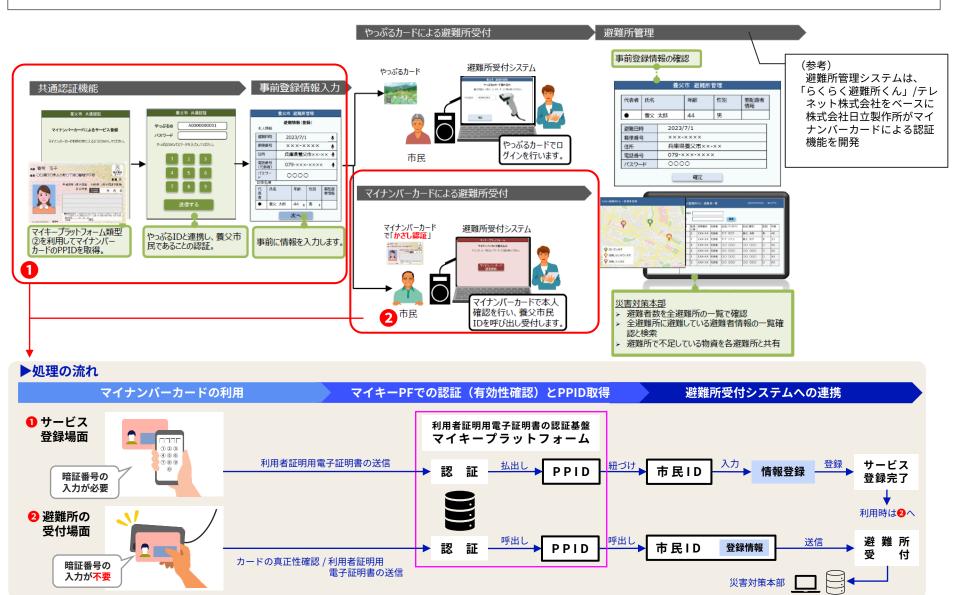
- ・避難所の管理・運営業務の効率化
- ・一人ひとりの状況に応じた きめ細かな被災者支援の実 施
- ・被災者の利便性向上・負担軽減



デジタル技術の活用により、地方自治体における災害対応や被災者支援を円滑化

# 防災・避難所 避難所受付システムでの活用事例 養父市 (兵庫県)・利用者証明用電子証明書

○ マイキープラットフォームを活用して、市民IDとの紐づけによるユーザー登録や、 かざし利用での避難所受付を行い、効率的かつ正確な避難者および避難所管理を実現



# 施設利活用

事例:マイナンバーカードを活用した公共施設のスマートロックシステム(長井市)

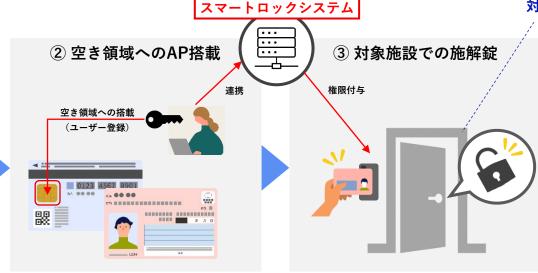
2024年11月8日 作成

- **マイナンバーカード(空き領域)を公共施設の鍵として利用**できるスマートロックシステムを導入
- 施解錠のデジタル化により、**市民の利便性の向上、鍵の管理運用負担の軽減、セキュリティの向上等に寄与**

## 利用の流れ・概要



・条例に基づき利用申請を行う



- ・マイナンバーカードの空き領域に 鍵機能となるAPを搭載
- ・搭載した鍵に対して、スマート ロックシステムから対象施設の 施解錠の権限を付与

対象施設は、小中学校やコミュニティセンターなど15施設の23扉 (鍵の貸借を要する扉やセキュリティに課題がある扉に導入)

## 入 効 果

### ▶ 市民の利便性の向上

- → 利用者への鍵の受渡が不要に
- → 避難所開設などが緊急時の利用もスムーズに

#### ▶ 鍵の管理運用負担の軽減

- → 鍵の管理人の行動が制限されない
- → 一部施設では鍵の管理人が不要に
- → 施解錠記録の自動化

### ▶ セキュリティの向上

→施解錠者と施解錠時刻の明確な記録

## 導入費用

導入費:67.730千円 運用費:103千円/月

### 関連情報

「デジタル庁ニュース」では利活用事例の動画を公開しています。 行政サービスをカード1枚で! 生活の様々な場面で使えるマイナンバーカード|デジタル庁ニュース

### ▶ 紹介サービス/システムおよび事業者

セキュリティシステムGG-2 https://www.kumahira.co.jp/case/security/post-12.html 株式会社クマヒラ セキュリティ事業本部 kh-marketing@kumahira.co.jp

## ▶ 導入自治体(本資料での事例紹介)

・スマートロックシステムを诵して

権限を付与された施設の施解錠が マイナンバーカードで可能に

長井市 総合政策課 デジタル推進室 master@city.nagai.yamagata.jp

### ▶ マイナンバーカードの活用情報

利用機能:空き領域へのカードAP搭載

サービス分類:施設利活用

# 施設利活用

事例:マイナンバーカードと顔認証を組み合わせた本人確認システム(加賀市)

2024年11月1日 作成

- PASSアプリでマイナンバーカードによる公的個人認証と利用者の顔情報の登録を紐付けることで、信頼性の高い"生体パスポートID"を発行し、 **身元確認済みの顔情報を活用した本人確認を実現**。顔パスでの施設受付や避難所入館、キャッシュレス支払い等のサービス提供が可能
- 住所や生年月日などの利用者情報と連携させることで、年齢割引や居住地割引といったサービス提供も可能
- デバイスの所有に頼らない手軽な顔認証により、**利用者の負担が少ない安全で確実な本人確認や効率的な受付処理ができる**

### システムの概要



















マイナンバーカードで本人確認を行い、顔情報と紐づけた生体パスポートを発行

さまざまな場面で、"顔パス"によるサービス提供が可能に!

## PASSアプリ・登録から利用の流れ





顔写真を登録







本人確認を行った上での 連携したサービス提供

生体パスポート

## 加賀市での活用事例

利用施設・サービス	利用方法	効果
かがにこにこパーク (児童遊戯施設)	これまで利用券(にこパス)を使っていた受付を、 顔認証で受付可能に。来訪者の約50%が顔認証を利用	○ 利用券を忘れた際の事務対応の負担減少(顔認証なので必ず利用者認証できる) ○ 入場記録の転記時間の削減(100人以上受付の場合、1時間以上の作業時間が必要) ○ 年度ごとの利用券の再発行業務、郵送費用などの削減
避難所受付での活用	避難所での入所受付に活用予定 (総合防災訓練にて検証予定)	○ 手作業での入所受付および集計、報告の自動化(受付時間の40%以上の削減効果) ○ 平時に利用している生体パスポートがそのまま災害時の受付パスとしても利用できる ○ 受入れ情報の正確な把握
加賀市医療センター (医療施設)	顔認証による外来患者の再来受付	○ 電子カルテシステムと連携することで、患者の診察券や予約票の持参が不要に ○ 操作が必要な受付機の時には必要だった介助が不要となり、受付の無人化を実現









加賀市医療センターでの外来受付

┃ かがにこにこパークでの利用者受付

マイナンバーカードを用いた公的個人認証と顔認証を組み合わせることで、施設受付をはじめとして、 アナログ業務をデジタル化することで利用者および職員の対応負荷を減らし、サービス全体の満足度を向上

#### ▶ 紹介サービス/システムおよび事業者

デジタルIDウォレット「PASS」<a href="https://liquidinc.asia/smartcity/">https://liquidinc.asia/smartcity/</a> 株式会社Liquid 事業開発部 pass-information@liquid.asia

### ▶ 導入自治体 (本資料での事例紹介)

加賀市 イノベーション推進部 地域デジタル課 chiikidigital@city.kaga.lg.jp

### ▶ マイナンバーカードの活用情報

利用機能:署名用電子証明書

(本人認証および基本4情報の登録)

サービス分類:施設利活用 等



#### ●市民ポータルで提供している行政サービス分野

	行政手続	スタケ	健康	教育	防災	。 と 地域通貨 観光 図		図書館	市民ポータルサー	ービスの利用方法
	1丁以士 初	丁月(	姓塚	<b></b>	初火	地以进貝	银刀	凶音跖	単独で利用	複数自治体が利用
福島県	0				0					0
加西市	0		0			0			0	
佐賀市	0	0		0	0	$O_{st \mathtt{1}}$	$O_{*2}$	0	0	$O_{*3}$
東村山市		0							0	
大阪府	0	0	0	0	0		0			0
→ <b>キ</b> R+		揺りか行	15ケ++ レ	グラム取っ	で、半田司・	化 海粉白	公体で:	1 利用でき	キス但人土 おス	

<sup>⇒</sup> 巾氏ホーダルは悚々な仃以サーヒ人分野で活用り能。llとの日に体でも利用でさる場合もめる。

利用開始

#### ●各自治体の市民ポータルの特徴

## 福島県

市民ポータル

• 県民が1つのIDで自身に最適なサービス・情報の利用ができ、自己データ流通管理が可能なコミュニケーションポータルを提供。

#### 加西市

- マイナンバー個人認証を伴う市公式LINEと、データ連携基盤「かさいポータル」が連携。
- 健康アプリ等のサービスとデータ連携基盤が連携することで、アプリのポイントを地域通貨ポイントに交換して住民に付与。

#### 佐賀市

マイナンバーカードを活用したデジタル市民証を アプリ上でQRコードの形式で発行することによりイベント・避難所受付時に利用可能

### 東村山市

• 子育て世帯の一人ひとりにサービスを最適化するポータルサイトを住民に提供。マイナンバーカードの活用により、利用登録や ログインを効率化し、ワンストップサービスによる利便性向上やデータ分析によるサービス改善などの価値を創出。

#### 大阪府

• マイナンバーカードの電子証明書を活用の上、ポータルのID登録を行うことで、様々なサービスの共通IDとして利用。情報連携 基盤内の各サービスにシングルサインオンでアクセス可能。

和6年8月13日	作成

行政	子育て	健康	教育	防災	地域通貨	観光	図書館	単独で利用	複数自治体が利用	
0				0					0	

- 県民とスマートシティサービスの統一的なタッチポイントとなり、県民が1つのIDで自身に最適なサービス・情報の取得・利用ができ、 サービス間の自己データ流通管理や、自身の声の行政への発信も可能なコミュニケーションポータルを提供。
- ポータル上でマイナンバーカードを用いた本人確認を行うことで、サービス毎の本人確認を省略可能に。

### ● サービス概要

## 共通ID



iM:

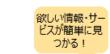
・1IDで行政手続オンライン申請サ -ビス、防災アプリの他、今後追 加されるサービスを利用可能。 複数ID/Passの管理が不要

# ニュースフィード

• サービス追加/更新のお知らせの 他、記事、イベント情報等ユーザ の属性に応じた"今欲しい情報"を お届け

## アンケート機能

- 利用者へのアンケート等がポータル 上で実現可能
- 統一感があり操作性が同じなので 回答方法に迷わない



複数ID/Passの 管理やサービス

毎の本人確認が









サービス間の 自己データ流通 をまとめて管理 出来て安心!

# ふくしまポータル Q 🏥 ようこそ、びったり便利な入り口へ。

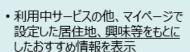




## 本人確認

マイナンバーカードでの本人確認は もちろん、確認結果を各サービスに 引き継ぐことで、サービス毎の本人 確認が省略可能となる予定

# パーソナライズ



## オプトイン履歴管理



Ĥ

- 自身がいつ何にオプトインして、ど のサービスからどのサービスへ自己 データが連携されたか確認可能
- いつでもオプトアウト可能で、安心 ・安全なデータ流通管理が可能

サービス分類|ポータルサイト

利用機能|利用者証明書機能

サービスベンダー|アクセンチュア株式会社 導入団体 | 福島県及び県下27自治体、石川県、市原市、下関市、他8自治体

サービスベンダーお問い合わせ先|アクセンチュア株式会社| HPS SmartCityTeam@accenture.com



情報



想

行政	子育て	健康	教育	防災	地域通貨	観光	図書館	単独で利用	複数自治体が利用
0		0			0			0	

- マイナンバー個人認証を伴う市公式LINE、加西市内の複数アプリ、データ連携基盤「かさいポータル」を連携。
- マイナカードから取得した個人の基本情報をデータ連携基盤で管理。またデータ連携基盤が発行した共通IDを各アプリに連携すること で、利用者の利便性向上、自治体の業務負担軽減に寄与。
- 健康アプリなど複数サービスで溜まったポイントをデータ連携基盤が迅速・確実に地域通貨ポイントに交換し、市民に提供。

#### ●サービスの概要

市公式LINE上と連携し、加西市のデータ連携基盤 「かさいポータル」を運用開始。



市公式LINE=加西市民の約半数に あたる2万人が、市の公式アカウント を友だち登録(2024年5月時点)



# <特長・住民へのメリット>

LINEを入口と したポータル 連携

•多くの市民が使い慣れたLINEを入口と して、「かさいポータル」と連携。 発行される共通IDは、ユーザーが意識 することなく各アプリと連携される。

マイナカード 本人認証と データ連携

•LINEからマイナカードを読み取った 公的な個人認証の基本情報を、データ 連携基盤にも連携。

複数アプリ との連携

歩数を基にポイントが貯まる健幸アプリ など複数のアプリと連携し、 個人の基本情報等を利用できる。

地域通貨 ポイント受取 •地域通貨アプリと連携していれば、 LINEからの申請で迅速に自治体からの ポイント給付等を受け取れる。

サービス分類|ポータルサイト

株式会社Bot Express

利用機能|利用者証明書機能

導入団体 | 270以上の自治体が導入。本機能は、函館市・渋谷区・魚津市・福山市などの 76自治体が利用(2024年8月時点)

(情報連携基盤) 株式会社電通総研

導入団体|矢掛町、豊能町、加西市、都城市、奈良県、養老町

サービスベンダーお問い合わせ先|(LINE関係)株式会社Bot Express | hello@bot-express.com (情報連携基盤) 株式会社電通総研 | g-dxsuishin@group.dentsusoken.com

共 通 情報

サービスベンダー | (LINE関係)

市民ポータル
事例:佐賀市

行政	子育て	健康	教育	防災	地域通貨	観光	図書館	単独で利用	複数自治体が利用	* *
0	0		0	0	$O_{lepha_1}$	O <sub>*2</sub>	0	0	$O_{\divideontimes 3}$	*

- ※1 電子地域振興券との連携
- ※2 今年度実装予定
- ※3 今年度自治体公式スーパーアプリとして複数自治体 にて利用開始
- 佐賀市公式スーパーアプリは、スマートフォン上で市民・地域・企業・行政をつなぐ「デジタルタッチホ<mark>タッ・」としてさまざまなデジタルサービスを実装。</mark>
- ○マイナンバーカードの公的個人認証機能を活用し、佐賀市民にデジタル市民証を発行。避難所、イベント等でい入場受付に活用。

#### ● サービスの概要



## デジタル市民証 ◎バージョンアップ第2弾

▶ 氏名、住所、生年月日の情報を保有。 避難所、イベント等での入場受付時 には氏名等の記載を省略できる。



▶ 避難所、イベント等の入場受付



#### ◎本格稼働時

- ◎ 並び替え機能
- ▶ 自分のお好みのミニアプリを 追加・並び替えが可能に。
- ◎ お知らせ通知
- ▶ 新着情報などをポップアップ でお知らせ。
- ◎ プレミアム付 地域振興券と連携
- がばい
  テカえー
  を
  アカメー
  を
  アカス
  を
  アカメー
  を
  アカス
  を
  アカメー
  を
  アカス
  を
- ◎ミニアプリ「イベントに参加しよう!」佐賀市内のイベントを確認し申込みが可能に。

#### ◎バージョンアップ 第1弾

- ◎ ミニアプリ「子育てナビ」
- ▶ 予防接種や子育て施設など、子どもの年齢にあった情報をお知らせ。
- ▶ 自分が欲しい地域のお知らせやイベント情報をプッシュ通知でお届け。



#### 佐賀市公式スーパーアプリの主な機能

- ✓ 市民・企業が参加できる 日本初の自治体アプリ
- ✓ 全国で使える みんなの共通プラットフォーム
- ◎バージョンアップ 第3弾



- ◎ 口座振替受付システムと連携
- ▶ スーパーアプリから口座振替の申込が 可能に。



- ◎ 粗大ごみ収集予約システムと連携
- → スーパーアプリから粗大ごみ収集の予約が可能に。



- ◎ バルーナーズ応援ミニアプリ
- ▶ Bリーグと連携し、佐賀バルーナーズ オリジナルチケット購入ページへ。

避難時には・・・



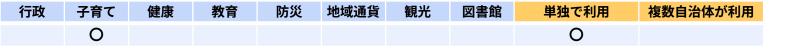


誰でもダウンロード!

共 通 情 報 サービス分類 | ポータルサイト サービスベンダー | 株式会社オプティム サービスベンダーお問い合わせ先 | 株式会社 利用機能 | 署名用電子証明書機能 導入団体 | 佐賀市 他2自治体

サービスベンダーお問い合わせ先|株式会社オプティム ビジネス統括本部エンタープライズDX事業部自治体DXユニット|ml-lg@optim.co.jp

市民ポータル
事例:東村山市



- 東村山市では、デジタルで地域課題を解決することを目的に、パーソナライズドポータル、予約・申請サービス、デジタル講座 サービス、オンライン相談サービスの4つのサービスを集約した『たのしむらやまポータル』をリリース。
- マイナンバーカードとパーソナライズドポータルの住民IDを連携し、利用時の本人認証を実施。

#### ● サービスの概要

## ①パーソナライズドポータル・HP

利用者一人ひとりの属性や興味に応じてパーソナライズ・ 最適化された情報を市HPと連係しプッシュ型で提供。

## ②予約・申請サービス

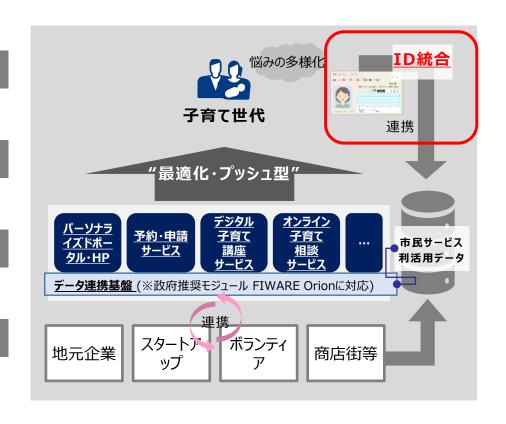
各種申請手続きや相談・講座等の予約などを受付後のワークフローも含めシームレスにオンライン化。

## ③デジタル子育て講座サービス

子育て層に向けた講座等の動画コンテンツを配信。地元事業者等との連携によりコンテンツを継続的に充実化。

## ④オンライン子育て相談サービス

市役所の窓口に来ることが難しい方でも利用できるオンライン相談サービス。



利用機能|利用者証明書機能

通

サービス分類|ポータルサイト

サービスベンダー | NECソリューションイノベーター株式会社 他 導入団体 | 東村山市

サービスベンダーお問い合わせ先|NECソリューションイノベーター株式会社|pbs\_contact@nes.jp.nec.com

行政	子育て	健康	教育	防災	地域通貨	観光	図書館	単独で利用	複数自治体が利用
0	0	0	0	0		0			0

- 住民のQOL向上を最大の目的とする『データ駆動型』スマートシティ実現のため、令和4年度に構築した大阪広域データ連携基盤 (ORDEN) の機能を活用し、大阪府広域総合ポータル「my door OSAKA (マイド・ア・おおさか)」を構築。
- マイナンバーカードによる公的個人認証を用いて、個人に合わせた最適な情報をいつでもスマートフォンが受信でき、各種オンライン 手続きができるサービスなどを展開。

#### ● サービスの概要

#### 大阪のデジタル課題

- ✓ 市町村間のデジタル格 差が大きい。
- ✓ 市町村毎のデジタル サービスの提供種類に もバラツキがある。

背景

対応方針

✓ 大阪府がデジタルイン フラとして、広域総合 ポータルを整備するこ とで、市町村のデジタ ル化が推進し易い環境 を整える。

解決施策

### 実現をめざす社会

✓ 住民が等しく便利なデ ジタルサービスを享受 できる社会の実現をめ ざす。



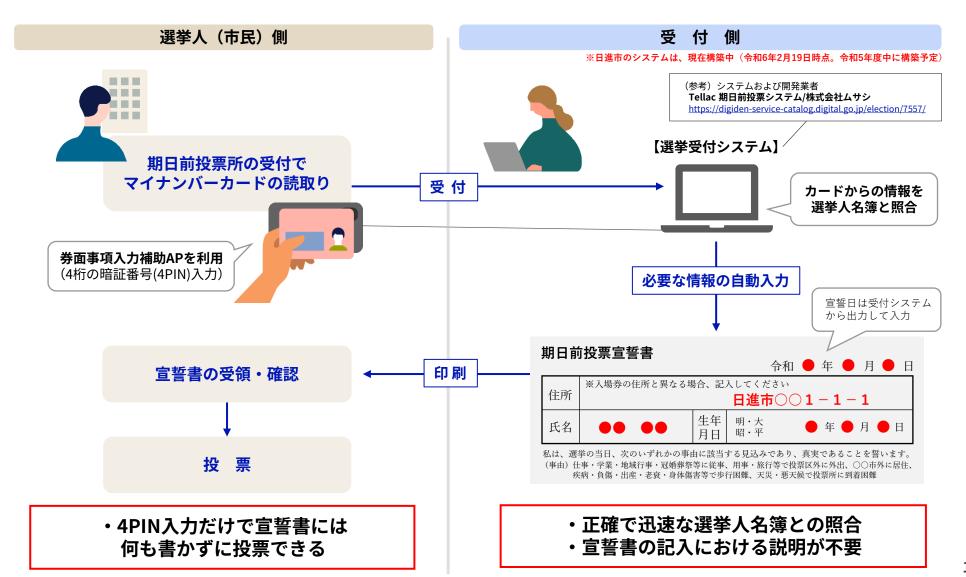
サービス分類|ポータルサイト

利用機能|利用者証明書機能

サービスベンダー ORDEN事業推進に関するNTT西日本グループ共同企業体 導入団体|大阪府、堺市 サービスベンダーお問い合わせ先 | ORDEN事業推進に関するNTT西日本グループ共同企業体 | orden svc@west.ntt.co.ip

# 期日前投票での活用事例|日進市 (愛知県) ・券面事項入力補助AP

○ 選挙の期日前投票における宣誓書の受付において、マイナンバーカードを活用することで 期日前宣誓を省力化し、選挙人の待ち時間の短縮や名簿対照を行う職員の負担軽減を実現



# マイナンバーカードの活用事例 立山町 (富山県)

#### 1 図書館

予約本貸出ロッカーにマイナンバーカードをかざす ことで、利用者がオンラインで予約した図書を閉館 時でも受け取ることができる。



カード利用方式:電子証明書(MKPF活用)

サービス開始 : **令和6年3月** 

#### 2 書かない窓口

住民が窓口で各種手続きを行う際、マイナンバー カード対応記帳台に、マイナンバーカードを挿入す ることで、カードの基本情報を読み取り、氏名、住 所、生年月日、性別の情報が印字された申請書が印 刷されることで、町

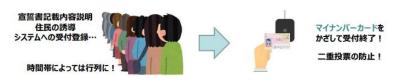
民の負担を軽減する。

カード利用方式:**券面事項入力補助AP** 

サービス開始 : **令和6年2月** 

#### 3 選挙・投票所受付

マイナンバーカードの券面事項を読み取ることによ り、対象者の資格情報等を画面に表示し、宣誓書を 出力、投票用紙を交付することができ、期日前投票 及び当日投票において、二重投票の防止につなげる。



カード利用方式:**券面事項入力補助AP** 

サービス開始 : **令和6年3月** 

#### 4 施設利活用

公共施設の予約や決済をオンラインで実施できる サービスを導入し、施設の鍵をマイナンバーカード

にすることで、町民 が来庁しなくても

施設の利用が可能となる。



カード利用方式:**カードアプリ(空き領域)** 

サービス開始 : **令和6年3月** 

# マイナンバーカードの活用事例 延岡市 (宮崎県)

# 2 図書館

新マイキープラットフォームを活用して、マイナンバーカードを図書館カードとしても利用可能とするほか、図書館の利用申請や電子図書の貸出等を行うシステムを構築する。

カード利用方式:電子証明書 (MKPF活用)

サービス開始 : 令和6年2月

# 3 医療・健康・子育で

のべおかポータルとマイナポータルをAPI連携し「子ども医療費受給資格証」の交付申請からデジタル資格証の交付までを、一気通貫のデジタル対応を実現し、利用者の利便性向上、及び

行政事務の効率化を図る。

カード利用方式:**電子証明書(MKPF活用)** 

サービス開始 : **令和6年2月** 

# ② 防災・避難所

本市が構築するシステム上に事前登録した方について、避難所でカードリーダーによるマイナンバーカードの固有 I Dの読み取り(マイナンバーの個人番号は読み取らない)を行い、避難施設毎の避難者把握や安否確認を行う。

カード利用方式:**カードアプリ(空き領域)** 

サービス開始 : **令和6年1月** 

# 4 医療・健康・子育で

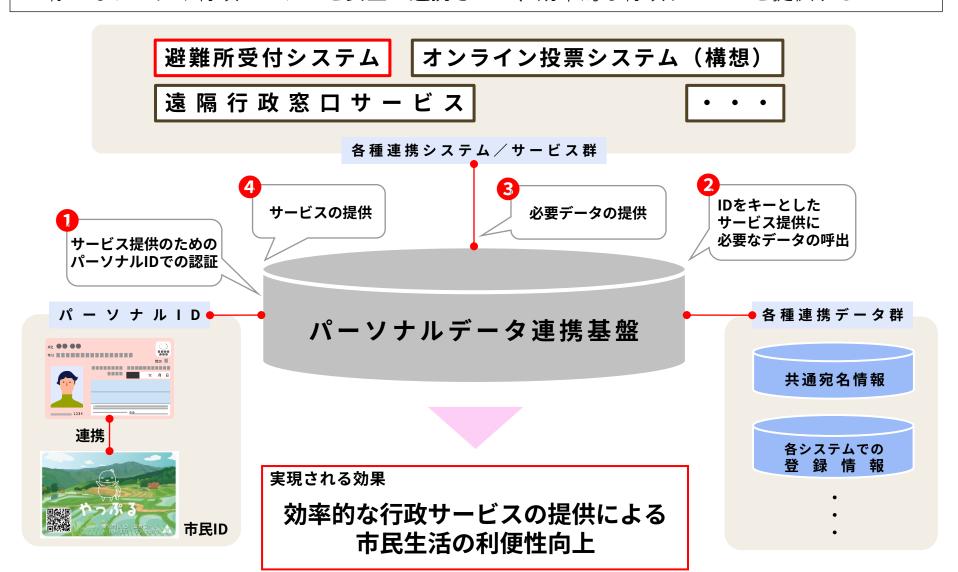
保育所入所等に係る面談について、スマートフォンを利用したオンライン相談を実施する。 新マイキープラットフォームを活用して、 本人確認を行うことでオンラインでも 窓口面談と同等の機微な行政相談を 可能にする。

カード利用方式:**電子証明書(MKPF活用)** 

サービス開始 : **令和6年2月** 

# マイナンバーカードとデータ連携基盤の活用 | 養父市 (兵庫県)

○マイナンバーカードによる確度の高い本人認証とパーソナルデータ連携基盤を活用して、 様々なデータや行政システムを安全に連携させて、効率的な行政サービスを提供する



# 市民カード化を実現するマイナンバーカードを活用した民間システム/サービス事例(1/3)

令和5年11月~12月にかけて開催された自治体向け説明会にご紹介いただいたシステム/サービスのうち市民カード化構想の実現に寄与するサービス/システムは以下のとおり

#### 医療・健康・子育て

#### ASTER II for LINE 株式会社エッグ



自治体公式LINEから住民はいつでもフレイル度チェックが可能。マイナンバーカードの公的個人認証、マイナポータル連携による健診情報の取得・閲覧が可能。住民情報とチェック結果の管理により自治体の介護費削減に向けたEBPMを支援

https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/medical/7513/

#### 医療・健康・子育て

#### 健康増進・母子健康等の住民向けPDS型PHRサービス

シミックソリューションズ株式会社,株式会社オケイオス





健康・医療分野におけるデータを本人同意に基づき情報共有できる基盤技術をつかい、保健師の事務作業負担の軽減とあわせて、住民向けアプリサービスを伴走型で支援をおこなう。母子健康、後期高齢者向けの事例を紹介

https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/medical/7519/

#### 医療・健康・子育て

#### ケアエール SOMPOケア株式会社



「ケアエール」は、住民にケアが必要と思った際に、ご本人や家族、ケアに関わっている方々が、日々の体調・生活情報をはじめ嬉しかったことや気になることも写真や動画も使って暮らしの様子を共有しながら、無理のないチームケアを実現できるサービス https://digiden-service-catalog.digital.go.ip/medical/7514/

#### 選挙・投票所受付

#### インターネット投票システム スパイラル株式会社



地域に住む人も地域外に住む人も、様々な事情で移動や自書が困難な人も、マイナンバーカードで公的個人認 証を行うことで、時間や場所の制約を受けず、いつでもどこからでも投票することができるサービス

https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/election/7556/

#### 医療・健康・子育て

#### MINET (ミネット) 株式会社パシフィックメディカル



地域の医療・介護・薬局関連関係者が、診察・訪問看護・介護時等に、患者情報等(既往歴、処方歴、医師所 見等)を相互で共有・参照できる共通プラットフォーム

https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/medical/7517/

#### 公 共 交 通

#### マイナンバーカードと交通系ICカードの連携 東日本旅客鉄道式会社



利用者が、検索・予約・決済までをシームレスかつワンストップで利用可能なWEBサービス。マイナンバーカードと連携することで、利用者の本人確認を正確に行い、市民割引や高齢者割引など、個人の属性情報に応じたサービスを提供が可能

https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/transportation/7500/

# 市民カード化を実現するマイナンバーカードを活用した民間システム/サービス事例(2/3)

令和5年11月~12月にかけて開催された自治体向け説明会にご紹介いただいたシステム/サービスのうち市民カード化構想の実現に寄与するサービス/システムは以下のとおり

#### 医療・健康・子育て

#### ヘルスケアパスポート TIS株式会社



住民の普段の健康情報やマイナポータルAPIからの健診結果、医療機関での検査結果など、生活者個人に紐づく 健康・医療情報を一元的に管理・蓄積し、本人やご家族、医療従事者に共有し活用するPHR基盤サービス

https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/medical/7508/

#### 庁内 D X

#### マイナンバーカードを使った職員認証プラットフォーム

株式会社シーイーシー



マイナンバーカードを自治体職員の職員認証カードとして利用できるサービス。FeliCa、Mifareの混在環境でも使用でき、業務システムのIDも一元管理ができる統合ID/認証基盤

自治体向けインフォvol.17 (PDF/781KB)

#### 窓口DX

### マイナピット申請書作成システム 行政システム株式会社



マイナンバーカードに搭載された券面事項入力補助APを活用し、マイナンバーカードリーダ機能とタッチ入力パネルを併せ持った専用システム

自治体向けインフォ**vol.20**(PDF/1,118KB)

#### コミュニティサービス

#### **e街プラットフォーム** 株式会社ギフティ

# giftee\*

マイナンバーカード情報を使用し、市内外の在住や年齢等を判定の上、市民等が地域の電子チケットや通貨を配布・購入することが可能です。その他、様々な施策(観光施策や地域ポイント、現地型ふるさと納税等)への転用も可能 https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/community/7525/

#### 選挙・避難所・行かない窓口

#### オンライン投票サービス/避難所管理システム/汎用デジタル窓口

株式会社日立製作所

#### HITACHI Inspire the Next

- ・市民が自宅でスマートフォンなどからオンラインで期日前投票宣誓や期日前投票ができる仕組み
- ・避難所名簿や避難所への入退管理を行う仕組み
- ・オンラインで住民からの相談や手続きを可能とするリモート窓口サービス

https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/datalinkbase/7574/

# 市民カード化を実現するマイナンバーカードを活用した民間システム/サービス事例(3/3)

令和5年11月~12月にかけて開催された自治体向け説明会にご紹介いただいたシステム/サービスのうち市民カード化構想の実現に寄与するサービス/システムは以下のとおり

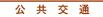
# 

#### マイナンバーカードを活用したタクシー運賃割引補助システム(空き領域活用)

一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構

利用者がタクシーの利用時に、マイナンバーカードを使用し、サービス利用の資格確認と利用回数の確認、減算を行うサービス。オンライン/オフライン運用に対応

https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/transportation/7498/



#### Alオンデマンドモビリティサービス/シティMobi 株式会社建設技術研究所



スマホアプリでオンデマンド交通の乗車予約と決済等が可能なサービス。AI配車システムによる自動配車計画 立案など利便性・効率性の高いオンデマンド交通の運行を支援。加えて、マイナンバーカードによる本人情報 確認により、住民限定割引など、柔軟な施策を実現可能

https://digiden-service-catalog.digital.go.ip/transportation/7503/

#### 医療・健康・子育て

#### 健康サポートアプリ「アスリブ®」

株式会社NTTデータ関西



健康活動や街づくりイベントへの参画等で市民に付与されるポイントを電子マネー等特典に交換。特典交換前にマイナンバーカードを使った本人確認ができ、健康づくりと行政DXをサポートするアプリ

https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/medical/7507/

#### コミュニティサービス

#### 地域通貨サービス/よむすびRSA

フェリカポケットマーケティング株式会社



市民や市内就業者・通学者がサービスを受ける際に、マイナンバーカードの認証情報を使用して、市内外の在住や年齢などを判定してプレミアム商品券の購入や子育て世帯など限定された市民に地域通貨を付与するサービス https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/community/7520/

#### 図書館

#### 公共図書館ソリューション/iLiswing、WebiLis、iLisfiera

富士通Japan株式会社



マイナンバーカードの個人認証機能活用をはじめ、公共図書館の各業務やDXサービスの提供を可能とするシステム

https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/library/7554/

#### 図書館

#### 図書館サービス「LiCS-Re for SaaS」

NECネクサソリューションズ株式会社



従来の図書館サービスに加え、市民や市内就業者・在学生が本を借りる際、マイナンバーカードを使用しポイントアプリと連携することで、地域通貨を付与することが可能なサービス

https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/library/7553/

- 1. 重点計画・市民カード化構想
- 2. 電子証明書の利用
  - (1) 有効性確認等の機能を提供する基盤
    - インターネットセグメントシステムの基盤
       マイキープラットフォーム
    - 2 LGWAN・マイナンバーセグメントの基盤〜 地方認証プラットフォーム
  - (2) 暗証番号の入力等を要しないサービス・場面におけるマイナンバーカードの採用
  - (3) デジタル認証アプリサービス
    - ~ スマホで提供するサービスの基盤
- 3. カードアプリの利用
- 4. 事例紹介
- 5. お問合せはこちら

# お問合せはこちら

- 本資料に対する問合せ先は、以下のとおりです。
  - マイナンバーカードの利用一般について デジタル庁国民向けサービスグループマイナンバーカード・OSS班 メールアドレス: mynumber\_team@digital.go.jp
  - マイキープラットフォームについて デジタル庁国民向けサービスグループ マイキープラットフォーム担当 メールアドレス:mykeypf@digital.go.jp
  - マイナンバーカードAP搭載システム及び地方認証プラットフォームについて 地方公共団体情報システム機構 カードAP搭載システム担当 地方認証PF担当

メールアドレス:icss01@j-lis.go.jp

# バージョン情報

更新	バージョン	主な更新点
令和5年2月	v1.0	
令和5年3月	v1.1	体裁修正
令和5年6月	v1.2	重点計画の差替/MKPFの概要の更新及び詳細の追加/地方認証PFの改修内容及びスケジュール等追加/PINなし利用クライアントソフトについて追加/バージョン情報追加
令和5年7月	v1.3	事例紹介等の追加等
令和5年9月	v1.4	マイナンバーカード利活用事例数について、今年度調査の結果を追加 掲載事例の変更
令和5年10月	v1.5	「デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムの普及に向けたカタログ(第1版)」ほか関連2ページ追加/「マイナンバーカード利用のための共通基盤・汎用ツールの情報発信」を追加/「マイナンバーカードの活用事例」追加
令和6年2月	v1.6	「令和6年度実装に向けてのデジタル田園都市国家構想交付金資料」4ページ追加、他関連資料3ページ追加/「2つの共通認証基盤の拡充」を追加/「マイキープラットフォームを活用した市民カード化構想の実現」の時点更新/「市民カード化構想マイキープラットフォーム接続システム一覧」を追加、他関連資料6ページ追加/「地方認証プラットフォームについて – 概要 –」を追加、他関連資料2ページ更新/地方認証プラットフォーム活用事例、活用手順を追加/「暗証番号を要しない場面におけるマイナンバーカードの利用(かざし利用)方法」の時点更新、他関連資料5ページ追加及び更新/「市民カード化を実現するマイナンバーカードを活用した民間システム/サービス事例」を3ページ追加/マイナンバーカードの利活用事例を8ページ追加
令和6年7月	v1.7	デジタル認証アプリについて追加
令和6年10月	v1.8	カード利用シーン拡大構想 II : 「市民カード化」構想の重点計画の日付修正/コンビニ交付の利用拡大のための取組み事例(1/2)の活 用団体数更新
令和6年11月	V1.9	「自治体のマイナンバーカード利活用状況(令和6年10月1日時点)」更新/「自治体のマイナンバーカード利活用状況(サービス内訳) (令和6年10月1日時点)」更新/「【参考】市民カード化構想マイキープラットフォーム接続システム一覧(令和6年11月1日時点)」 更新/「掲載事例の一覧」更新および掲載事例の更新